Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W002	前　章裕	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	6.人口	根本的には人口増をいかに抑えるかということにつきると思います。
W006	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	近年，科学的知見をもって問題視されている「地球環境問題」を"問題"として認識するのは，個人です。いくら研究者が問題視しても，個人が認識し動かなければ未来は何も変わらないと思います。すべての人が一個人として，自身の暮らしや生活と「地球環境問題」をつなげて考えてゆけるような情報発信や社会・経済・ライフスタイルの変化が求められていると考えます。
W011	東　雄一	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	日本という島国に暮らしていると、今、世界で何が起こっているか？を肌観を持って感じることが難しい。人権問題や環境問題に関しても日本国内に居るとはるか遠いどこかの国の問題という感覚になるが、意外と身近にそのような問題は潜んでいる。そういった問題に国民が関心を高め、世界市民として考え行動するモチベーションを高めるためには質の高い多くの情報が提供されることが重要で、その情報を基に市民レベルでの活動が可能となる環境が必要である。COVID-19対応を見ても日本での政治主導には限界があることも明白なので、市民レベルの草の根的な活動を強める必要性を強く感じる。今の時代、そういった活動をするに当たっては、SNS等を使って海外の同じ志を持つ人々や団体と連携したり、クラウド・ファンディングで資金を調達することも可能となっている。そういった時代に日本国内に限らず広い視野を持って活動を広める必要があるし、そういった行動を推進する人達をもっと評価するシステムを作るべきだと思う。 そういった、これからの未来を共に創る活動の推進に貴財団が尽力されることを願っています。
W013	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	6.人口 7.食糧 9.社会、経済と環境	環境問題の最重要課題は人口と食料供給のバランスであり、現状、極めて高い危機的状況にあると考えなければならない。また、同様に重要であり、人口・食糧問題と密接に関係しているのはエネルギー・資源問題である。こうした重要課題に気づいていながら自国のみの利益を優先させているのが現在の世界情勢である。ここのSDGsに大きな間違いはなくとも、これを恣意的に利用している施策には将来は見いだせない。
W018	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	米国のパリ協定への復帰はひとつの良い兆候。
W022	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	トランプ時代には、米国の約半分の共和党支持者が「地球温暖化はでっちあげだ」との見解を持っていました。これは思い込みではなくそのように考える科学者が大勢いたからです。回答者は温暖化の半分は自然変動であり、人為起源のCO2が原因のすべてであるとは思っていません。大統領が変わって脱炭素路線になったとたん、科学的理解が逆転しました。そもその科学が大統領の交代で逆転するのでしょうか。日本では米国共和党支持者と同じことを言ったら、会社を首になります。この点は香港を連想するくらい、自由がありません。今後、温暖化が理由不明のまま止まり、温暖化危機はなかったことになったら、何兆円もの投資が無駄になります。その可能性はゼロでない。可能性は半分くらいはあります。脱炭素を足掛かりに、経済はエネルギー革命に舵を切りました。科学の真偽はもうどうでもよいとの現実です。旭硝子にもやるせなさを抱く人が大勢いたのではないでしょうか。
W024	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	9.社会、経済と環境	グレタ問題でこの世界は対立の構造が進んでいると思います。極端な考え方や価値観の選択は解決の糸口である人々の協調を阻害しています。いま気になるのはビーガン＝気候変動対策という変な志向（誤った命の選択という考え）が生まれたことです。俯瞰的な視野でお互いの尊重を認めなければいけないでしょう。またSDGｓと唱えれば（例えば単にフォーラムをしただけで満足する地方行政機関など）実行したことになるいわゆるSDGsウォッシュが横行し始めている事も将来への不安要素です。
W029	土屋　志郎	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 6.人口 7.食糧	気候変動に対応しない限り、他の項目の改善につながらないと思います。 人口増加に伴い、水資源減少や利用できる陸地の減少等から将来食料不足となり、国の紛争のもとにもなるのではないかと懸念しています。
W034	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	気候変動が，複数の環境問題を引き起こすと考えられる．これまで比較的グリーンハウスガスの削減に有効と言われてきた原子力であるが周知のとおりその幻想はもろくも崩れた．また電気が環境にやさしいというものの発電方法がまだまだ環境改善に与える課題は大きい．
W039	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	5.水資源 6.人口 7.食糧	人口爆発が最喫緊の問題と考えています。人口からの圧力は食糧生産に押し寄せ、結果的に水資源の枯渇につながります。 特に、水資源は地球上に偏在しているので、水資源に恵まれていない国では国民の命に係わる大きな問題を引き起こすものと考えています。
W040	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境問題においては、市民一人ひとりの役割も大きいですが、国の役割、国際政治の役割が大きいと思います。 地球環境問題に対する政治家の意識、政治家の志と熱意、そういったものがとても重要ではないかと思います。
W044	横堀　恵一	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	脱炭素への取組は、本来長期的な視野に立ち、行われるべきもので、例えば、現実の制約を無視した、急激な化石燃料依存度の低減は、寧ろ自然や社会の資源の浪費を招き、気候変動対策としては、有害と思います。化石燃料の効率的利用についても可能性を否定すべきではないと考えます。
W063	三橋　規宏	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	昨年初めから地球全体を巻き込んだコロナウイルスのパンデミックに直面して、政治主導の対策の重要性が認識されている。地球環境問題も、政治主導の大切さが認識されてきた。特に気候変動による甚大な被害が世界各地で発生しており、この分野ではアメリカ中心の自由主義経済圏と中ロ国家資本主義国経済圏との協力、協調が可能なので、ある程度の前進が期待できる。
W072	板倉　賢一	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	環境問題が政治，経済問題にすり替えられ，国家間の対立の道具に使われていることに，一番憂慮する。また，地球環境に関わる科学的データの信ぴょう性を担保する方法がなく，結局のところ政治，政策，経済（誤った政策や大企業の利権など）の道具とされ，ライフスタイルが制約される結果になっている。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W086	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 8.ライフスタイル	世界的に気候変動、ライフスタイル、人口問題への対応の是非は消費大国のアメリカ、中国、インドの今後の取り組みに依存すると考えられる。 また気候変動の激化により水資源の安定確保が困難になるため、それに適応する技術革新が今後必要になると想定される。 日本の技術提供により世界の環境汚染は一時減少傾向にあったが、中国やインドの急激な生産増加により途上国を含む環境汚染は増加傾向にあり、今後も予断を許さない状況が続くと考えられる。
W090	[-]	アジア	日本	企業	40代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動に関しては、昨今、パリ協定への批准、脱炭素化へのシフトなど、政策、投資、社会情勢などかなり大きく情勢が変化していると感じております。現状の流れが継続、加速されれば2030年には脱炭素化、気候変動対応など多くの進展が期待されると考えております。しかし、これらは政策、民間の取り組み、投資のみならず、消費者が一体となって取り組むことで初めて達成されるもので、停滞しないよう、有限無実化しないよう、企業としても引き続き積極的な対応が求められると感じております。
W100	[-]	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動	米国にバイデン政権が誕生し、日本も含め、2050年カーボンニュートラルが世界の潮流になったことは特筆すべきこと。明らかに潮目が変わり、産業分野では、この方向性のもとに大競争が始まっている。これは、社会経済を変革する大きな潮流として歓迎すべきもの。明るい未来がやっと見え始めた。
W115	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 9.社会、経済と環境	新自由主義経済から方向転換しない限り、SDGsは達成できないのではないか。
W147	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	経済格差の問題を解決する社会システムを構築しなければ、根本的な地球環境問題の解決には至らないと考える。利潤を永続的に追求する資本主義のあり方を変革しなければならない。
W170	天野　正博	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	COVID-9感染の経験を通し、人と自然の間に距離を置く必要性を人類は認識するであろう。具体的には、無差別に自然を破壊し食糧増産を行う姿勢から、自然界の営みを尊重し一定の距離を置きながら矯正する方法を人類は学ぶはずである。これにより、地球システムにおける人類と自然生態系の共生、具体的には陸域生態系や海洋生態系の保全が進み、地球システムにおける温室効果ガス排出抑制、生態系の吸収源機能の向上が見られるようになるだろう。
W175	[-]	アジア	日本	企業	20代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	私が地球環境の変化を示す課題で最も関心を持っているのは、脱炭素社会の実現に関してです。 「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と菅総理大臣が初めての所信表明演説で示した通り、日本にとって温室効果ガスの排出ゼロに積極的に取り組み、脱炭素社会を実現する姿勢を世界に向けて強調することが重要だと考えています。 また、世界でトレンドになっている「ESG投資」の取り組みも日本で活発化していることから、脱炭素社会の実現と日本の「ESG投資」の取り組みが日本全体の経済により強く影響すると認識しています。企業のCSR担当としてESG経営を推進し、脱炭素社会の実現に向けて行動を加速していきたいです。
003	岩田　助和	アジア	日本	その他	70代以上	5.水資源	水資源の豊富さ清浄さは資源の少ない日本にとってすばらしい資源である。あまり目立たないが、ぜひとも国民共有の財産として次の世代に引き継いでいく必要がある。
010	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 7.食糧	1：早急に再生可能エネルギー中心の社会にすべき。 7：食糧自給率を早急に上げるべし。土地の農業利用率を上げるべし。
026	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 7.食糧	地球環境については、小学校より教育に組み込んで、授業やフィールドワークとして行うべきである。
035	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	2.生物圏保全性(生物多様性)	日本は海の環境改善においてリードをとるべき。多くの便益を受けているし、これからも地政学的に海と密接にかかわり続けるのは間違いない為。
041	杉山　民二	アジア	日本	その他	70代以上	2.生物圏保全性(生物多様性) 7.食糧	日本近海の魚資源が急激に減少している。この原因が乱獲によるものなのか？潮温の上昇によるものなのか？が考えられるが、広大な海からの地球温暖化に対する警報と思う。
060	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	経済政策によってほとんど他の項目がどうなるかが決まると思います。このため、9の項目に対する人々の意識が変わることが大切と思います。
074	横山　直史	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	地球温暖化がもたらしている気候危機問題を突きつめて考えると、あなたはお金を取りますか、命や健康（家族）を取りますか、という問いになる。答は過度の欲望を個人も社会も抑えてゆく事にある（小欲知足）。
075	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	10.その他	最近の感染症事案を考えると、こうした問題も地球環境での課題として関連するように感じる。（未開発地の乱開発や広域での人々の移動など）

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W180	永野　博	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	8.ライフスタイル	すべての問題は私たち人類の行動に起因している。ライフスタイルを変更しないかぎり地球環境問題は解決しない。しかしながら、ライフスタイルは個人個人の考え、判断に依存しているので変革は難しい。教育によるしかないが、子供の教育はまだしも、大人に対する教育の提供もないし、大人がそのようなことを学ぼうという意欲に欠けていることが問題。地球環境問題、気候変動、自然災害の人間、国土に与える影響の大きさを地道に人々に伝えていくより他に方法はないと思う。
W003	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	より実質的なグリーンケミカルの実現に向け、現在のプラスチックの30%をバイオプラスチックに変える法律を2022年から実施するなど積極的な動きがない限り、気候変動などに対する対策は口だけの政策に留まる恐れがある。
W004	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	いきなり自動車の電動化を目指すと技術が未熟なため、かえって環境負荷を高める可能性があるので、長期的な目標を見据えつつ、現状で最も効果的な施策を講じるべき。石炭火力発電所の建設についても同様に、低効率な発電機を廃棄して、高効率な火力発電機を積極的に導入すべき。
W005	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染)	悪化速度に政策、対策、意識が間に合っていない。不可逆変化がすでに起きており、数十年数百年の単位では元に戻ることはできないのではないか。
W007	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル	新型コロナウィルス禍によるライフスタイルの変化が大きいので、地球環境問題を考えたライフスタイルの変化は考慮の対象外になっているようですが、新型コロナウィルス禍に対するライフスタイルは見直すと環境問題の改善に資するところもありそうに思います。
W008	[-]	アジア	日本	企業	50代	5.水資源	世界的な水資源不足となってきているが、日本では実感しづらい。 日本だけで考えれば、日本の水資源を外国に可能な範囲で売買することも必要と考える。
W009	[-]	アジア	日本	企業	30代	1.気候変動	何かに注力すると、どこかの業界に不利益が出てくる、環境変化に対応することは企業責任だが、補助金事業の立上げも考慮が必要。
W010	[-]	アジア	日本	その他	50代	1.気候変動 6.人口 9.社会、経済と環境	一定以上の経済活動と、その結果生じる利益の一部を原資として、具体的な気候変動対策が実施できるものと考えている。 経済活動と気候変動対策をバランスよく両立できる社会を目指す必要があるのと同時に、そうしたことを踏まえ、国内外での教育や、周知・広報も充実していくことが求められる。
W190	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	年次間のデータ比較のため、毎年同じ質問項目なのかもしれませんが、目下、地球はコロナ禍にあり、地球環境問題の多くがコロナ禍とも関係しているため、コロナ禍と関連付けた質問の方が今でしか取れないデータがとれたのではとも思いました（コロナ禍で人々の地球環境問題への意識がどう変わるか、など）。コロナ禍かどうかでも回答内容が変わると思う一方、アンケートはコロナ禍を考慮していないので、私自身、回答に苦慮する部分もありました。いずれこのようなアンケートは大変重要だと思いますので、引き続きデータ収集などよろしくお願い致します。
W012	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	7.食糧	人口増加に伴い、魚資源などの調達が年々難しくなっていくものと思われる。
W014	[-]	アジア	日本	企業	60代	8.ライフスタイル	私たちはいま食べているものや着ているものがどこから来たのかを知ることが出来ません。製品をライフサイクルにわたってトレースすることが出来ると、人の行動が変えられるのではないかと思います。社会が持続的なものになるにはいまから行動を変えていかなければならないと思います。
W015	東城　清秀	アジア	日本	大学・研究機関	60代	7.食糧	農産物の生産で大きな利益を得るような、食料を経済商品とするような生産と消費体系を改善するべきで、生存に必要な食料は必ず供給できるような安定的生産体制の構築を強く望む。
W016	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	ライフサイクルインベントリーに基づき，温室効果ガスの排出源がどこなのか，リサイクルに伴うエネルギー使用がかなり大きいことなどを知った上で，科学的根拠に基づいた正しい環境配慮活動が行えるよういっそうの啓発が必要である．
W205	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動	菅総理のカーボンニュートラル宣言は野心的目標として評価するが、手段が再エネ等も技術開発オンリーであり、森林等での吸収源を増やす取り組み、エネルギー消費そのものを減らす（省エネ技術ではない手段での）排出削減の取り組みが手薄で残念。コロナ禍は不幸な出来事ではあるが、絶好の社会変革のチャンスでもあると捉えている。
W019	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧	大小の流域生態系をユニットとして生物多様性政策、水循環政策、気候変動適応策、物流システムを統合的に考えるべきなのだが、なかなか縦割り的な思考から抜けさせないように見える。
W023	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動	気候変動といった暮らしや事業活動に直結する環境問題の解決には、法制度により、国民生活や産業構造の変革を促す以外に方法はないと考えている。いずれの国も自国の産業に有利な制度を導入することから、他国との競争に負けない制度とする必要がある。
W219	鷲坂　長美	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染)	日本では公害は終わったといわれる。しかし、世界を見た場合に、基本的な有害物質による環境汚染問題はまだまだ重要な課題である。さらに未知の物質による環境汚染も懸念される。特に今回の新型コロナも一種の全世界を汚染する環境汚染問題と捉えられるのではないか、そうした意味でも、環境汚染にもっと注力すべきである。次に気候変動問題である。因果関係ははっきりしなくとも最近の異常気象があらゆる地球環境問題の原因になっている可能性がある。そうしたことを認識して、気候変動問題に対する必要がある。
W025	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	項目は多岐にわたり、すべてが地球環境問題の一側面であるが、実際には複雑に関係しているので全体像を意識した政策、意識改革が望まれる。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W028	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	6.人口 9.社会、経済と環境	日本の人口が減少傾向を続けることは、今や自明のことと考える。その前提で自然環境・社会環境・暮らし等を考えると、有用な人員不足は相当期間否めないこととなる。それを解決するには、現状の内閣をはじめとする行政機関等々ではありえない。第三国等から教育水準が低かろうが、社会適応力が不足していようが、職を用意し、教育を施し、少しでも暮らしやすい環境を整えて優遇し、我慢して定住を図り、もって日本国民になってもらうといったことが必要だと考える。
W030	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	6.人口	なぜSDGｓにない人口が選択肢にあるかが興味があります。ＳＤＧｓはＣＯＶＩＤ１９に事前に対応できていたとは思いません。Triageとだれ一人取り残さないは矛盾します。2030年を待たずに、SDGsの見直しに着手することが重要でしょう。
W032	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	気候変動によるさまざまなリスクに自然災害リスクを含め、また人工的化学・生物（新種のウィルスなど）によるリスク、さらに国家間の不安定（食料の奪い合いなど）からくるリスクを対象にしなければならない段階に入ってしまったと考えます。 そこで「リスク最小化の原理」に基づく「人間社会のライフスタイルの再構築」が急務と考えます。
W033	桶谷　治寛	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動に対しては社会全体で取り組むべきであり、政策・経済に係る意思決定において気候変動影響の最小化を考慮していかなければならない。
W231	伊藤　禎彦	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 6.人口	「表1　地球環境の変化を示す項目」の「6人口」では、人口増加のみが取り上げられていますが、将来的には、逆の人口減少も大きな問題になります。わが国は、人口が急激に減少していく世界最初の先進国であると言われますが、それは近未来における世界各国の姿でもあります。アジア諸国もその例外ではありません。合計特殊出生率が日本よりもはるかに低い国・地域は数多くあり、いったん人口減少局面に入れば、現在の日本よりも急激に人口が減少していくことでしょう。現在、人口増加が続いている発展途上国においても、将来、減少に転ずる可能性も考慮しつつ国づくり・地域づくりを進めるのが望ましいと考えています。
W036	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	コロナにより、ライフスタイルはこの1年で激変しました。残念ながら、コロナが収束するまで社会も環境も未来が見えないような気がします。
W037	西　史郎	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	2050年カーボンニュートラルを目指して多くの革新的技術が開発されることを期待しています。コロナ禍で経済が低迷しているが、グリーン・ニューディールが展開され、環境貢献する施策で経済を発展してほしい。企業も環境貢献していることをアピールし消費者のニーズを汲み取り収益に繋げてほしい。
W234	鈴木　道彦	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	温暖化ガス排出量の多い中国と米国がパリ協定遵守に動き出し、日本も政府の方針が明確になってきたことは、大きな進展である。その内容と進捗状況を詳しく見守っていきたい。今後は金融の世界がこれを後押しするような仕組みと力に期待したい。
W041	[-]	アジア	日本	その他	60代	9.社会、経済と環境	原子炉ないしは放射性物質に関することが、地球環境問題に関する事項において明示されていないのは違和感がある。まだまだ十分にコントロールできていないのに、エネルギー源確保のために原子力発電を活用しようとする考え方があり、ここに不安な要因がある。
W043	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	50代	7.食糧	気候変動は今は気象の話題だが、遠からず、一般の人も知る農業問題に転じていく可能性が高いと思います。早めに手を打ち、危機を回避しないと手遅れになる恐れがあると思います。
W046	楠田　哲也	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	地球環境問題として種々の課題を抱えているが、世代間衡平性を考えるまでに至っていない領域が多い。利己的に行動する人間の本質は動物的であり、改められる可能性はほとんどないと考える。
W047	堤　純一郎	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源 7.食糧 9.社会、経済と環境	たとえカーボンニュートラルが実現しても、気候変動問題は進行はするが、止めたり後退されることは、2030年までにはほぼ不可能。この気候変動による影響として、生物圏の変化、降水量の変化、食糧生産の変化が引き起こされる。このような影響に対する適応策を取らなければ、非常に早い時期に生活環境に深刻なダメージを受けることになる。社会のシステムや経済のあり方が大きく問われる事になる。問題をより複雑にするのは、中国の存在。全体主義、監視国家の中国が自己保身ために、小規模な民主国家に対する政治的、軍事的な圧力と、その引き換えに提示する侵略的な経済政策が世界のバランスを崩しかねない。その中国の動きをアメリカを中心とする自由民主国家がどのように抑えられるかが、大きな課題となる。
W048	大久保　孝樹	アジア	日本	その他	60代	4.生物化学フロー(環境汚染)	環境汚染において、環境ホルモンのことがメディアで全く取り上げられていない。いま、マイクロプラスチックより小さいナノレベルのプラスチックが問題を起こしているのではないかと考えられている。プラスチックは可塑剤を含んでおり、環境ホルモンの影響があると考えられる。成長した人間には、ほとんど環境ホルモンの影響はないが、卵巣で受精した胚や胎児にピコレベルで影響を及ぼしており、２０年ほど前のテレビのドキュメントでアメリカのミシガン湖の沿岸の乳幼児が普通なら興味を示す写真になにも反応しない幼児が多いことを示していた。胚や胎児への環境ホルモンの影響は、人間の精神的なことを司る脳へ影響する事実を示したものである。もう、今の子供たち、成人に影響を及ぼしているのかもしれない。ナノプラスチックは、生態系、主に海の生態系の食物連鎖によって生物濃縮される可能性がある。 もっと、メディアで取り上げて、議論していくべきだと思います。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W050	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	10.その他	年単位で環境問題を考えると、その時々の一番のトピックが何か、という思考法になります 長期と短期で視点を変えると、異なる回答になるかもしれません
W051	渡邉　泉	アジア	日本	大学・研究機関	50代	2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	もちろん人口と食糧の問題が最大だが、あえて化学汚染、生物多様性の低下、そしてそれらを残念ながら支えている我々のライフスタイルを挙げさせてもらった。まず、社会に広く認識してもらい、政治と経済が連動し、SDGsの実現に向けて少しでも前進することが重要。しかし、その達成度は遺憾ながら極めて低い。産業界も含め、充分な努力がなされているとは言えない。まだまだ出来る事があるのに、されていない。そのため、正直、前進への期待が低く、環境危機時計も警告の意を込め、差し迫っていると判断させてもらった。喫緊に、より多くの人々への啓発が求められる。
W057	原田　博之	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	現在、政府閣僚は、石炭発電や原子力政策を続けており、脱炭素化への道と遠いと考えられます。無原発や再生エネルギー政策を促進すべきです。
W061	齊藤　隆	アジア	日本	大学・研究機関	60代	6.人口 8.ライフスタイル	環境問題の根源は資源消費、二酸化炭素をふくむ環境汚染にある．消費と汚染は人口×消費性向なので、この要素を改善させなければ、気候変動をはじめとする環境問題は解決できない．そのためには教育がもっとも重要だと考えます．
W062	永津　龍一	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	気候変動問題は、国際社会が持続可能な社会の実現に向けて取り組むべき最大の課題であると思っています。世界中の国々が自国第一主義を排し一致協力して取組を進めていくためには、主要国の強いリーダーシップが求められて思います。
W250	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 9.社会、経済と環境	新興感染症の出現予防策が不十分なままであり、自然破壊や人間活動範囲の拡大のような病原体の変異を促進させる要因は増加している。感染症の出現後の対策でも、ワクチン開発を除くと不適切な面が目立ち、ウィルス変異とその拡大を招いている。今後の類似の事態に備えて、国際協調・協力が必要である。
W065	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	7.食糧	これまでは、農作物や家畜に対して遺伝子操作が行われてきているが、これらを口にする人体への影響が将来心配。コロナワクチンが世界中で実施されようとしているが、このワクチンは、従来のワクチンとは異なり、人間の遺伝子を変える薬剤であって非常に危険。2，3年後に別のウィルスに遭遇した時に起きる抗体反応が恐ろしく危険といわれている。 地球環境では、依然として、中国がやりたい放題。近々では、台湾進攻や尖閣侵攻など、戦争を準備していると公然と言っている。 また、南沙諸島の埋め立て、後進国における金にものを言わせた資源の収奪など、この国を何とかしなければ、どんな目標も無意味である。
W066	後藤　敏彦	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	気候変動は危機的状況に近づきつつあるが、世界の認識がまだ十分ではないが少し動き出したかとは思っている。。土地利用の変化についても森林破壊は続いており、動物媒介性の感染症の発生増加も懸念される。人口も引き続き増加傾向であり、人類による環境破壊は増加しそうである。気候変動の進展が降雨地や量の変化をもたらすことなどにより食糧生産にも影響を与え不足問題が発生する可能性は低くない。先進国ではライフスタイルについての見直しが必至にもかかわらず動きは鈍い。窒素循環の問題も専門家の認識に止まっており、一般的な認識にはなっていない。日本の場合、気候危機の認識はかろうじて世界にキャッチアップしつつあるが、具体的な政策、施策の策定には手間取っており、スピードが遅すぎる。コロナ過が変化を加速することに期待したい。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W067	三村　信男	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	「パリ協定」を受けて、日本を含めて世界各国は「2050年カーボンニュートラル」で足並みをそろえ始めた。2050年カーボンニュートラルの持つ社会経済と国民生活への意味合いは極めて大きい。18世紀にイギリスで起こった産業革命は、石炭を使うことで製造業などの生産力を大きく向上させ、20世紀における人間活動の飛躍的な拡大・発展をもたらした。その一方で、CO2等の温室効果ガスの排出増大によってついに地球環境の変化をもたらすまでになった。2050年カーボンニュートラルは、人間活動を支えるエネルギー源を再生可能エネルギー（自然エネルギー）に戻すことで、温暖化を抑制し、パリ協定の2°C目標、さらには1.5°C目標を達成しようという取り組みであるが、その影響は、エネルギー分野や産業分野にとどまらず、交通・運輸、業務、生活、文化のあらゆる分野に及びぶ。また、その移行の途上では、従来の生産・流通システムや暮らしぶりの変更が迫られたり、経済的格差の解消やジェンダー平等・ダイバーシティの一層の実現も求められよう。つまり、この変化は、技術革新だけでなく、経済システムや生活スタイル、人々の考え方にまで及ぶ抜本的なものであり、人間社会の新しい豊かさに結びつく新しい文明の創造につながる一大事業として取り組む必要がある。 さらに、日本における課題を大きくしているのは、新型コロナ・パンデミックへの対応、人口減少や地域活性化などの課題と重なっていることである。これらによって、過度の東京一極集中の弊害と分散型社会の構築、そのための自立的な地域づくりの必要性が明らかになった。そのため、カーボンニュートラルやSDGsの実現といった地球規模の課題と地域課題の解決の両者を統合的に取り組む必要がある。さらに、気候変動の抑制には、2030年までの今後10年間の進展が決定的に重要であるという指摘が各方面でされており、社会の様々な分野の人々が協働して、この大変革を積極的に切り開く取り組みを進めることが期待される。
W068	[-]	アジア	日本	地方自治体	60代	9.社会、経済と環境	最近のポピュリズムや権威主義の台頭により、民主主義が危機に陥っている。これやcovid-19の蔓延によって、2030年を目標年とするSDGｓの進捗状況が後退し、呼応するように地球環境の改善は見られなくなっている。
W069	二宮　洸三	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	10.その他	利潤追求の経済を止める以外に改善の見込みは無い。
W070	金子　博	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	4.生物化学フロー(環境汚染)	海洋プラスチックごみ問題は、有害化学物質による環境汚染や健康被害への懸念を「見える化」するテーマとも言える。また、脱プラスチックの動きは、2050年のカーボンニュートラルにつながることから重要である。
W071	[-]	アジア	日本	企業	70代以上	5.水資源 6.人口 7.食糧	人類の歴史の中で未曽有の異常人口増加が、全ての懸念の原動力になって行くだろう。
W074	坪内　彰	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	我が国首脳の国際会議などでの「気候変動への取り組みを主導する」という趣旨の発言を聞くと、一国民として気恥ずかしくなる。20世紀はそうだったろうが、もはや国際社会において日本がトップリーダーとの認識はないのだから、せめて「国際協調で取り組む・・・。」程度でとどめてほしいものです。
W077	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	2.生物圏保全性(生物多様性)	2020年のパンデミックを引き起こしているのは、人獣共通感染症の発生原因としての集約的な農林水産業や自然生態系の劣化の問題であり、広い意味での生物多様性問題と言える。世界的には、気候変動が最も注目されているが、この問題に関しても根本的な原因を排除しないと、次のパンデミックのリスクが高まり、対処も気候変動より難しい可能性がある。
W078	[-]	アジア	日本	その他	30代	8.ライフスタイル	環境問題は私たちの生活と切っても切り離せない関係であるので、ライフスタイルの変化からより良い状況に改善していくことがベストだと考えます。
W079	[-]	アジア	日本	中央政府	50代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	コロナ禍で多くの人が、多かれ少なかれライフスタイルの変更を余儀なくされていると思う。CO2の排出量が減少した分野においては、コロナ収束後も排出量が増加しないよう措置すること、グリーンリカバリーという言葉に表象されるようにより環境のレジリエンスを高めるような回復を図ることが重要だと思います。
W080	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	70代以上	9.社会、経済と環境	世界の分断が進み、国家間の覇権争いが激しくなり、地球環境改善の政策がうまく纏まらなく恐れが世界の分断が進み、国家間の覇権争いが激しくなり、地球環境改善の改善の政策がうまく纏まらなく恐れがあり、心配。
W081	小野寺　浩	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動はすでに激しくなってきているものと考えられる。急な大雨、大雪、台風だけではない強風の発生、少雨など、気象の激化は始まっている。そのため、これまでの道路、橋、ダムなどの施設が想定外に毀損する事態が想定され、高度成長期やその後の漫然とした社会の道路等のインフラ拡張が維持できなくなる事態となってきている。ハザードマップでの危機意識は生まれているものの、建築規制や道路等のインフラを整備しない、又は整備に限界を設けるなどの、社会資本の持続的投資が可能な検討も必要である。特に、地方はスマートシティ化の社会的な議論をすべき時期に来ている。 今後は、川崎で見られたマンションの浸水、千葉で発生した強風による家屋の破損などが、より頻度が高く発生することが予想され、よりリスクの少ない建築規制等の整備と、発生時の対応への予防対策を充実してほしい。
W082	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	東日本大震災から10年が経ち、東北地方の干潟の生物多様性が震災以前より高くなっているということに興味が沸く。人が手をつけない厳正保護よりも、人の積極的管理による生態系保全の重要性を教わってきたが、必ずしも絶対的な正解ではないのかと、考えを改めている。いずれにしても長期的に取り組むモニタリングの重要性を痛感する。地道に活動されている方々に感謝したい。新型コロナウィルス感染症の流行が、今後の地球環境にどのように影響するかも、注視する必要があると思う。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W083	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	価値観の単純化を危惧しています。 「どの方向に向かうか」ではなく「どの程度を目指すか」についてもっと議論が深まることを期待します。
W084	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	50代	10.その他	いずれの項目についても、改善に向け制度づくりや意識を変える取り組みは始まっていますが、実効性のあるものにすることは非常に難しいと感じています。
W085	並木　慎一郎	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	気候変動が起こす諸問題についての意識が薄い。 総論賛成、各論反対(無関心)が多すぎる。 短期的に達成できる課題でないので、長期的な計画を策定し、きちんとした予算と確実な実行が必要である。 100年に一度とか1000年に一度しか起きない事象と決め込み、「俺の時代、俺の任期」には「無い」ものとし、軽はずみな計画や無責任な発言が多すぎる。 何が脅威なのか、何を守ろうとしているのかを、ツールを総動員し「耳から・目から」具体的に分かり易く身に染み込ませ、自分のことだ、と認識させることが重要だ。
W274	郡嶌　孝	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染)	土地利用・生物多様性・窒素・炭素・燐の自然循環の輪が切断されていること、プラネットバウンダリーを越えていることと気候変動との関連についてのシステム思考の欠如。あまりにも環境問題を個別化しすぎて捉えられているため、それぞれの問題に対して解を与えても、大域において最適解になっていない。
W088	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	脱炭素に向けた動き（国内外および政府・非政府系）が加速、これが継続的に続くことを期待
W089	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	10.その他	ゲノム・テロで、人類は滅亡するでしょう。
W092	坪内　俊憲	アジア	日本	大学・研究機関	60代	2.生物圏保全性(生物多様性)	なぜ、国際機関は生物多様性保全に対して資金を提供しないのか？私は30年生物多様性保全活動に従事してきたが、国際機関からの資金はほとんどない。
W094	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	１項の気候変動が他の２～９項へ影響を大きく与えていると認識している。メディアや政治家の発言で語られる気候変動は平均気温のレベルから抜け出せずにいる感が否めない。天文学や気象学の見地から真の原因を突き止めて適切な対策を立てる事が肝要と考える。ＥＵが主導する気候変動を利用した保護主義的な経済処置（国境調整税、ＣＦＰ）には米国と協調しながら対峙する事を望む。
W098	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	気候変動の影響は、体感的にも生活のし易さとの関わりで、個人が意識し始めている。さらに、台風、風水害などによる被害が急速に拡大しており、地球温暖化を止める大切さは多くの人に認識されてきたと思う。地球規模の課題は、世界が協力しないと改善は望めない。米国政権が”アメリカ・ファースト”を唱えたトランプ氏から、関係国との連携を重視するバイデン政権に変わったので、世界的な協力体制の進展を期待したい。
W099	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	5.水資源	海洋ごみ問題解決に向けて、沿岸部だけでなく内陸部でのより一層の対策（発生抑制対策、環境教育等）が必要と思われる。
W284	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	40代	7.食糧 8.ライフスタイル	持続可能なものづくりを意識する企業が増えてきたが、いまだ大量生産されている商品はそうではない。消費者が持続可能な物を選択できる幅を広げない限り、社会的なムーブメントになりにくいのではないか。また食については植物由来の代替肉が日本でも普及しつつあり、負荷の高い畜産の抑制につながれば温暖化対策にも寄与できると期待している。
W102	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 7.食糧	ここ数年、世界で起こっている気候変動に伴う災害規模が年々増加、拡大しているように感じています。 エネルギーと環境の関連、食料生産と環境の関連等など、連携する多数の問題が指摘されている中にあって 総合的な研究の推進とその閣下を踏まえて政策立案・実行が急務のように感じています。
W104	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動	一部で脱炭素社会の実現に向けて議論は進んでいるが、まだハードルは高い。
W108	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	2.生物圏保全性(生物多様性)	科学的な議論や社会的な取り組みは，どちらも進んではいるものの，地球環境レベルでみると劣化の一途をたどっているように感じられる．
W109	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	SDGsで「変革をもたらす」とか「社会を変える」と言いながら，持続可能な社会の実現を妨げている社会の仕組みに目を向けず，SDGsの目標を都合良くつまみ食いしているとしか思えない．例えば，SDGsを掲げながら労働者が過労死するまで働かせたり，正規労働者を非正規に置き換えたり，兵器の製造に関わっていたりなどする企業がある．汚染者負担の原則，拡大生産者責任といった，環境を破壊・汚染している者（企業）に社会的・金銭的に責任を取らせる仕組みが必要であるにも関わらず，そのような仕組みをつくろうという議論はほとんど聞かれず，せいぜい企業・業界の自主努力に任せている程度である．SDGsの達成は無理であると絶望している．

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W114	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	様々な地球環境問題が顕在化する中で，国際的な協働が不可欠ではありますが，一方で経済のグローバル化にも拍車がかかっており，協調と競争の両立という難しい課題を，国際社会は抱えています。地球環境問題といえども，その影響にも対応する技術力にも地域性があります。自然科学系の学術分野は国際的に知見の共有が進んでいますが，人文学系，社会科学系は比較的遅く感じています。今後は，これらの分野の国際的な知見の共有が重要なのではと思います。
W116	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	8.ライフスタイル	ライフスタイルを変えなくても技術がライフスタイルに合うような処方箋を提供してくれるようになると思う。
W117	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	7.食糧	現時点ではリン資源の枯渇（海洋流出）が最大の問題であると考えております。同様に金属資源の枯渇も重要と考えます。
W118	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	政府の政策には期待できない。企業が経営構造をプロアクティブに変えていかなくては脱炭素化の実現は難しいが、予定調和的な取締役会や機関投資家など旧態依然としした投資姿勢によって、ESG投資のまがい物が跋扈している現状では、SDGsの実現は覚束ないといえよ
W120	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 6.人口 9.社会、経済と環境	地球環境の変化を示す項目としては、地球生態系の健全性を示す物差し、その健全性を増すような政策（例えば、環境アセスメント制度や生物多様性オフセットを含む代償ミティゲーションなど）の導入状況などが最も重要だと思います。 いずれにしても気候変動の問題の核心は、ヒトを含む生物の基盤である地球生態系の破壊につながるからであり、原因と結果が入り乱れており、なかなか答えにくい。1992年のSustainable Development, Agenda21の原点に立ち戻って、このアンケートやSDGsに出てくる多様な概念を再整理することがもっとも重要だと思います。
W121	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	4.生物化学フロー(環境汚染)	特に気候変動に関しては注目されて、様々な対応が検討されており、社会や市民の意識も高まってきているように思います。 ただし、奇形児の出産頻度（国際モニタリングセンター　https://icbdsr-j.jp/data.html）の増加傾向を見ると、非常に将来が危ぶまれる状況（1980年に0.8％程度であったものが2018年には2.9％と先天異常が非常に高リスクでえあり、明らかな増加傾向が続いている）となっており、エコチル調査の更なる推進が必要と思われます。社会の変化だけでなく、多様な化学物質の使用などもその原因であることが疑われており、早急な調査と対応が必要と考えられます。
W122	安原　一哉	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動	・当初は，緩和策，次いで，適応策重視，政権が変わると，カーボンニュートラルでまたまた緩和策重視，という具合で，政策に一貫性がない。ゼロエミッションとカーボンニュートラルとはどう違うのか，説明もなく，やたらに横文字を使って，国民を惑わせているように見える。 ・コロナ対策も同じ。気候変動との関連性の議論が欲しい。全く論じられないのは可笑しい。人類が築いてきた文明や文化に原因があるという点では共通しているにもかかわらず，である。 ・研究業務から離れてみると，研究者も行政も，依然として市民の方を向いていないように思える。
W123	八尾　滋	アジア	日本	大学・研究機関	60代	5.水資源 6.人口 7.食糧	人間も動物なので、自己防衛反応はあると思う。
W124	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	気候変動に関する行政・産業界の取組み、国民の意識変容・行動変容が極めて遅く、その主因として日本社会の保守性が挙げられる。次世代層に期待せざるをえず、その変容を促す教育・対話がキーポイントか。
W127	松本　茂	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧 8.ライフスタイル	SDGはどれも関連していると思いますが、各人が自分ができることを確認し、それに取り組むことが大切だと思います。
W129	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 6.人口	気候変動は人間活動が影響を及ぼしていると思うのが、思い上がりだと思います。余計なことを加えない、減らして地球にゆだねるしかないです。多くの環境問題は人口増加に基づいていると思います。日本ではこれから減少します。国力が落ちるのは避けられないでしょうが、その分環境負荷が減ります。国力が落ちれば環境にかける予算も減るので、減少ペースは落ちるでしょうが、その結果どうなるかは、その時にならないとわからない不確定要素ばかりです。少しずつ、環境に対する正しい理解、知識を人類が獲得していくことが重要だと考えています。
W130	福田　敦	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	ゼロエミッションを達成するのには長期間を要する。達成できるかでの間、適応策（アダプテーション）の実施求められる。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W131	中原　秀樹	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	持続可能な消費を実現するための教育ツールと指導者の育成がない。
W132	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	9.社会、経済と環境	地球環境問題のためには、特に若い世代の力が必要である。特に、日本では若者の更なる国際的な環境問題への意識と興味、またアジア等との連携をさらに考えていく必要があると思われる。さらに、オンライン教育等の通信技術などの発展と普及により、物理的な距離がなくなっている今、こうした技術を用いて、さらに世界との距離を縮めていく必要があると思われる。アフターコロナにおけるライフスタイルの変容と、前述した若者の価値観や思考が、今後の地球規模の環境問題においても大きく影響すると考えられ、これをいち早く受容できる社会を目指すべきである。
W134	[-]	アジア	日本	企業	60代	8.ライフスタイル	夜の飲食を減らして、ネットでの映画など安価な文化活動に参加する人が増えると、素養の高い社会になる事を期待している。
W135	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	環境問題に対する日本の市民の関心は、ここ15～20年くらい急速に低下したと感じる。気候変動以外の日本の生活環境の改善と、他の問題の顕在化に起因すると思われる。しかし、国外での環境改善の状況は違うはず。日本のこれまでの知見と技術開発力という資産を活かし、若い世代に魅力ある国外向け環境関連産業を積極的に育成する国策が弱いように感じる。そのような政策が広く国民の理解を得るためには、まずは、若い世代に対するモチベーション教育が必要だと思うが、そのような専門家に乏しい。
W137	横尾　英史	アジア	日本	大学・研究機関	30代	9.社会、経済と環境	我が国の問題として、放射性廃棄物の最終処分や処分地の決定問題があると考えます（汚染水の処理・処分も含む）。国際的に見てこれが課題となる国が多くはないために、この調査ではほとんど論点になっていませんが、我が国を念頭に置くと選択肢として含むとよいと考えています。
W138	伊豆田　猛	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	温暖化などの気候変動は、地球上のあらゆる生態系に悪影響を及ぼし、人間が生態系から受けるサービス(生態系サービス)を低下させるため、何としても回避しなくてはならない21世紀の最重要課題である。気候変動は、大気汚染などの環境汚染も促進し、森林の樹木による二酸化炭素の吸収・固定量を低下させ、農作物の減収を引き起こすため、温暖化をさらに促進し、食糧不足やそれに伴う飢餓などを引き起こす。すなわち、気候変動は、すべての環境問題を引き起こす元凶と言っても過言ではない。そのため、地球環境問題を解決するためには、世界中の人々が協力しあって、気候変動対策と開発途上国の持続可能な開発のいずれにも貢献するコベネフィット型気候変動対策を一刻も早く実施する必要がある。
W142	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	10.その他	地球環境問題が扱う分野が広くなりすぎて，非科学的で一般市民が誤解しやすい情報が多くなっている．
W144	可知　直毅	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	「ウエディングケーキ」の基盤である「生物圏保全」を中心に取り組むことにより持続可能な社会の実現をめざすべきと考えます。その取り組みの中では「気候変動」が大きな課題となるので結果的に気候変動にも対応することになると考えます。
W300	門上　希和夫	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	人類活動は既に地球の環境容量を超えている。その一方，人類の欲望に限りがなく，充分に豊かな人でさえもっと豊かになりたいと思っており，それが無限の成長を前提とした資本主義と相まって，地球環境問題だけでなく様々な不平等や格差などの問題を引き起こしている。環境容量超過の影響は，閾値を超えると急に顕在化すると考えられるが，それまでは多くの人は気づかないか，気づいていても目先の利益や発言力のある一部の利益を優先して無視し続けるであろう。即ち，近い将来生じるレジームシフトの原因を国際社会が認めるまでは，根本的な対策は講じられない可能性が高い。その結果，ソフトランディングではなく，ハードランディングが生じると思われる。 対策としては，（1）無限の成長を目指す現在の資本主義を環境容量以内に抑える持続可能な形に作り替える。（2）科学・技術開発を進め，経済成長がなくても豊かな生活ができるようにする。（3）「足るを知る」などの考え方を普及する等々，文明の有り様を変えていく必要がある。それには，豊かな先進国が率先して国内の不平等や格差を縮め，科学リテラシーを高めて，将来世代を含めた人類全体の最大幸福を希求する新しい社会を創造する。同時に，自国の利益を犠牲にしても，途上国などの貧困等の問題の解決に貢献しなければならない。 自分だけが，自国だけがではなく，人類全体，数世代後の人類のことを想像して行動することが，自分を含めた人類全体の幸福に繋がると思われるが，目先しか考えない人類にそれができるであろうか？　これがハードランディングが生じると考える理由である。
W148	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	気候変動が危機的な状況にある一方で、危機感をあおることによる悪影響への危惧もあります。再生可能エネルギー事業の合意形成を対象に研究していますが、地球環境問題への危機感によって地域の環境影響を正当化する説明がステークホルダの反発をまねく例も相当数あります。SDGsで重視すべきなのはトレードオフへの配慮やシナジーを産み出す知恵だと理解していますが、つまみ食いが目立ちます。
W149	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	6.人口	日本の総人口は、今後100年間で100年前の水準に戻っていくと見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」）。人口減少により働き手一人当たりの負担は増加し、社会保障などの持続可能性が困難になっていく。高齢者が急増する東京圏は医療や介護の確保が課題となる一方、中山間地域では集落の維持が困難になり、活力が低下していくと予想される。これらの課題に向けた施策に真剣に取り組んでいかないと、地域間格差は広がり、地域間の不平等もなくならない。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W151	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	先進諸国では、豊かさの指標が物でははかれなくなっています。豊かさの代替的（!?）な価値表現として、旅行や体験などの消費活動に移行しているように思います。しかし、それすら消費であることにかわりはない。豊かな充実した人生を送るとはどういうことなのか。その追求には人間の内面的な果てしない渇望があるように思えます。その渇きを癒やす答えがあるのか、あるとすれば何なのか。倫理、哲学、道徳…、これまで私たちがあまり顧みることのなかった、とくに日本の教育の中でも重要視されてこなかった分野が見直される時期に来ているのではないかと思います。（ただし、これらを教育に持ち込むことに異論を唱える方々もおられます。国家観、道徳観など、国や政治によってゆがめられる危険性に十分注意を払う必要があるでしょう。しかし、これらの価値感を個人や一部教育機関に委ねるだけでいいのでしょうか？）
W153	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用)	気候変動に砂漠化が入っていますが，それに起因する黄砂の飛来も重要な環境問題と思います. 酸性雨も重要と思いますが，これらは大気環境問題ですね.
W157	川本　義海	アジア	日本	大学・研究機関	50代	5.水資源 7.食糧	目に見えにくい水資源と食料の国際的移動とその影響についてフットプリントをデジタル化し、日常生活の消費でリアルに意識できるようにすることが重要に思います。
W158	島　正之	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染)	気候変動は危機的な状況となっているにも関わらず、日本においては現在も大規模な石炭火力発電所の新設が行われているように、取り組みは非常に遅れていると言わざるを得ない。わが国では高度経済成長期に経験したような深刻な大気汚染が改善したことから、大気汚染は発展途上国における問題として語られることが多いが、日本においても微小粒子状物質（PM2.5）は環境基準未達成の地域が残されており、光化学オキシダントは増加傾向となっているように、まだ多くの課題が残されている。官民一体となってこうした問題に積極的に取り組んでいくことが必要であると考える。
W165	[-]	アジア	日本	その他	30代	9.社会、経済と環境	環境問題は幅広いため、取り組みやすいものから実践できることはメリットではあると思うが、その一方で全く効果をなさない、「やっている感」だけが表面化するものを制度にしたり、政策にしているのは意味がないように感じています。（個人的にはレジ袋の有料化は日本でやっても意味はないと思っています。きちんとごみ収集があり、分別して捨てているうえ、効率の良い焼却炉等できちんと管理されて処理されているためです。どちらかというと、こういう取り組みは、ごみ処理ルールのない途上国などで。ゴミの分別方法などとセットで伝える方がよっぽど効果的だと思っています）
W167	朝岡　幸彦	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	気候変動対策は他の全ての目標の基盤（前提）になるものであり、最優先で緊急の課題であることは間違いないものであろう。しかしながら、社会の構造や政策はまだまだ対応しておらず、「厳しい未来」は覚悟しなければならないのかもしれない。
W169	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	合衆国大統領の Biden への交代による諸政策の見直し、及び、我国の新政権による脱炭素宣言　等で環境悪化が多少減速方向に向かったと思えるが、未だ環境時計を逆方向に変えるほどの実績は出ていない。
W172	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	拙速な気候変動対策が社会の貧困や混乱を招きそうな状況を非常に憂える。
W173	鈴木　克徳	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源 8.ライフスタイル	気候変動問題については、今年度はIPCC第6次評価報告書が公表される年でもあり、最近の急速な国際世論の盛り上がりに期待したいと思います。生物多様性については、新たな国際枠組みが10月に採択される予定ですが、今一つ国内世論が盛り上がっていないのが気にかかります。それらと同様に、あるいはそれら以上に深刻な環境問題として水の利用可能性の問題がありますが、国内では全く認識されていないように見えることが大きな懸念材料です。大きなビジネスチャンスがあるように思うのは私だけでしょうか？ ライフスタイルの改善は、数十年にわたり取り組んできた課題ですが、熱しやすく冷めやすいという日本人の特質のためか、思うように成果が上がらないことが残念です。
W174	植松　光夫	アジア	日本	地方自治体	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 9.社会、経済と環境	コロナ感染のパンデミックな発生によって、地球環境問題に対しての施策が大きく変わらざるを得なくなりました。出生率の低下により人口増加よりも人口減少の傾向が見えてくるのではないでしょうか。それによる社会の変化は以前のように戻るのではなく、新しく対応する生活になると思います。
W302	進士　五十八	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル	COVID-19禍下の生活が続くなか、市民の環境意識は少しづつ高まっているように思える。
W178	清水　潤一	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	ここ数年で異常気象が頻発するようになって、気候変動問題は日本では体感的に認識する様になった。政府も政策の転換を発表し、経済界もCO2排出削減などの意識は高まったと思う。一方で、生物多様性の保全については意識が薄れている様な気がする。保全だけでなく野生生物と社会との適切な関係を全世界的に議論して欲しいと思う。
W179	茅野　恒秀	アジア	日本	大学・研究機関	40代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地域間・世代間の経験や考え方の差異が、地球環境問題の深刻化につれて、今後ますます大きくなっていくこと。そしてその分断が地球環境問題をさらに加速させていくことを懸念します。
W181	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	災害が無いに越したことはありませんが、日本は昔から台風や大地震などの自然災害に悩まされながら乗り越えてきた歴史があり、さらに甚大化している災害を乗り越える、受け入れる土壌・文化はあると思います。しかしながら、現代の日本は、エネルギー資源や食料を海外に依存しているため、それらの供給に影響する気候変動対応への協力が必要な一方で、ある程度の気候変動を受け入れつつ、海外依存を減らし、単独で持続可能な社会を目指す取組みが重要になってくると思いました。
W182	風見　正三	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境問題の解決には、持続可能な発展を支える人材の育成と産業構造の転換が重要となってきている。地球的な視野を持った人材の育成は、地域の知恵をボーダーレスで交流してくことを可能とし、持続可能な産業への転換は、こうした人材の雇用を創出することになり、持続可能な社会の構築を加速させていくと確信している。SDGsの17番目の目標である「パートナーシップ」は、こうした潮流を支える基盤となり、そのための「社会的合意形成」のプロセスは次世代に継承していく基幹的なシステムとなる。SDGsの実現のためには、人類の「意識変革」が極めて重要な鍵を握っており、「社会変革」をもたらす「グローカルミッションの醸成と共有」が地球的な環境・経済・社会の均衡を生み出す源泉となっていくであろう。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W183	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	9.社会、経済と環境	米国のトランプ前大統領のように、産業界の収入が増えれば、環境問題はあまり気にしないという短期的な視点に立つ政治家が出現する可能性が、世界中にあると思われる。自国の経済状況を改善するために、自国の利益誘導を第一優先として、環境問題を考慮しない政策は、他国との摩擦を生み出し、国際関係が不安定になり、環境問題の改善どころか、環境破壊、そして小規模の戦争まで進みかねず、これらを懸念している。そして、専制政治が、中国やロシア、アフリカ諸国・・・・と増え続けることを憂える。（専制政治の国では、国民から事実を隠せるため、環境破壊がひどくなることが多い。）まさに人類の劣化のように思われる。
W186	[-]	アジア	日本	地方自治体	40代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて，地球温暖化対策に係る地方自治体への支援策（財源など）の強化が必要である。
W187	[-]	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	イノベーションを期待する気候変動対策は確実性がなく、不安を感じる。技術革新をリアルに評価して目標をたてる必要がある。
W189	辻村　真貴	アジア	日本	大学・研究機関	50代	5.水資源	我が国の国際貢献という観点からすると、水資源問題に関する分野が重要かと思量します。量、質に関わる持続可能な保全と利用について、ハードの面とソフトの面双方から貢献が期待され、また、産官学等、多様なアクターからの貢献も期待されます。
W307	山村　武敏	アジア	日本	地方自治体	60代	1.気候変動	地球温暖化は、シベリアの凍土融解など既に取り返しがつかない状況が発生しているにもかかわらず、二酸化炭素の分離吸収や地下貯蔵などの技術が進展していない。もはや地球温暖化は回避できないのではないかと思われる。
W191	松井　健一	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 7.食糧 9.社会、経済と環境	食料保障問題は、途上国を中心に近年悪化しており、今後注視していかなくてはならない課題である。土地利用に関しても、生息域の縮小が生物多様性減少に大きな影響を与えていることから重要な課題である。
W192	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	10.その他	上記の意見欄に、大事な点を書きました。参考になれば幸いです。なお、問1については強いて項目3つを挙げて記載しましたが、どの項目も深刻度が増しているように思います。問2についても、いずれの項目においても、一方で改善の兆しが見られる面を確認できる中で、他方では悪化している面も少なからずあります。実は、地球環境の変化を示す項目を比較することは大変難しいことだと思います。
W195	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	SDGsのような持続可能性に価値を置こうという主張、国際的取り組みは非常に重要だと考えます。我々は将来世代に深刻な負の遺産を残していますが、従来の個人的・短期的な経済性を求める価値観を、より長期的で全ての人類に開かれた経済性を求めるのが善い、としないことには進行中の地球環境の悪化に歯止めがかからないと考えています。
W196	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動	カーボンバジェットの視点が欠如していることが最大の問題。排出削減目標ではなく、カーボンバジェットの消費(取り崩し)計画を立てて行動すべき。
W197	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 5.水資源 7.食糧	気候変動による水資源の影響は、食糧生産に影響を与えるばかりか、衛生問題にも波及する。加えて、食糧生産に地下水源を使用することが、地域の水資源に影響を与え、水資源の枯渇に直面している地域もある。とくに農業大国でもあるアメリカ合衆国や中華人民共和国の問題は、重要な位置づけにある。我が国も食糧自給率を向上するのみならず、生産力が多くある米や米関連製品の海外輸出を行うことで、人類全体の食糧供給力を維持・向上することが大切と思量している。 「水」はクロスメディアであるため、水によって感染症も伝播することが広く知られている。下水処理の普及のみならず、地域によって、下水からの再生水の使用や地域水資源の回復力を土台とした新規の水使用量と再生水の使用量をバランス良く設計した地域の水利用計画の策定が重要な位置づけにある。中華人民共和国の北部地域やシンガポール等の事例を研究することは、アフリカやアラブ諸国に重要な知見を提供できるであろう。
W199	仲上　健一	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 5.水資源	近年の豪雨災害は、極端気象となりこの傾向はますます強くなる。
W200	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	生物多様性という表現をしているが、生態系崩壊が既に身近なところでもわかるようになってきている。今は、兆候でしかないが、これがいずれカタストロフィという現れになるときが来る。そうなると文明崩壊が始まる。それにもかかわらず、人間は環境にある問題を上記の項目のように細分化し、それぞれが深い関係があるのに、まるで別世界にあるかのような問題のとらえ方のままである。次の100年は、文明崩壊とその後を考える100年になるのではないかと思われる。上でSDGｓの達成度が高い項目を回答を終えるために無理やり選択したが、これらの項目も生態系の維持があってこそである。
W203	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境 10.その他	地球環境問題を正しく理解し、解決していくためには、初等教育は重要である。次世代を担う子どもたちを育てていくためには、まずは教師教育が最も重要である。現在の小学校教員は理科を専門としない教員も多く、教員の理科離れ、実験嫌いなど多くの問題がある。環境教育は、イベント的に終わってしまうことも多く、また良いことをしているだけで終わってしまってはもったいないし、次につながらないため、環境問題への正しい理解と継続的な活動が必要である。
W204	西條　辰義	アジア	日本	大学・研究機関	60代	4.生物化学フロー(環境汚染)	炭素循環ばかりが注目されているが、窒素循環など他の循環が危機的状況であることを理解し、市場や民主制を変える時期にきているのでは？
W208	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	産業界では危機感が高まり，具体的な方策も急速に検討が進んでいる。一方，政府の政策には具体的な時間軸の設定が強く求められるが，対応が遅いのではないか。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W209	鈴木　伸一	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル	気候変動は、地球の歴史の中で常に起きていることであり、現在よく取り上げられている温暖化を中心とする気候変動は、CO2の増加に起因するものとされがちで、その影響はゼロではないだろうがよくわからない。 人為的な気候変動であれば、人間の自助努力や政策等で緩和することができるかもしれないが、それらの効力が表れているとは到底思えない。脱炭素・カーボンニュートラルが叫ばれてきているが、直接のCO2排出量を減らすことをしなければ、お題目だけで終わってしまう。 私は、今の気候変動は、太陽活動を含む自然の変動と考えているが、人間活動由来の温暖化ガスが原因と考えている人たちは、それらを本気で削減したいのであれば、それらを直接排出しない生活をしなければならないが、それは不可能です。ライフスタイルを変えることをしなければ脱炭素社会を実現することはできないでしょう。現代社会では、基本的に何をやるにしてもエネルギーを消費し、CO2が発生します。自然再生エネルギーは太陽光発電が環境アセスメントの対象となりましたが、メガソーラの実態は自然との共存にほど遠く、森林破壊が進み脱炭素の方向とは逆方向に進んでいます。ネットやITなどを駆使したユビキタスによる温暖化対策などが喧伝されていますが、地球環境問題の緩和・解決を前提とした場合、矛盾しているところが多いと考えています。
W210	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	アジア域の気候変動の影響を回避することを挑戦することは重要であるが、人口・経済とも今後増加することを踏まえると非現実的であると考える。枠組み条約、域内協定など非常に強い拘束がない現状では、合成の誤謬により長期目標の達成はもちろんこと、GHG排出量の増加さえ抑制することは難しいと考える。 現在進んでいるITC、AIなどのDX革命は、現状の社会構造・基盤に立脚しており、そのモノ・サービスを否定・転換するものでない。もし可能となるならば、産業・社会の構造転換だけでなく、社会のパラダイム転換が必要であり、あらゆる概念の再構築が必要となり、文化・文明、社会倫理という人間活動を規定する規範を見直す必要があるであろう。全く異なる世界観・社会を構想する力が人類には試されているといえよう。
W211	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル	地球の平均気温上昇を抑えよう、1.5℃以内に抑えよう、と叫ばれているにも関わらず、各国、もちろん我が国も大きなテコ入れ無しに、言い換えればほぼ野放しの状況で生活を続けている。気を揉んでいる方々や団体の存在は知っているが、ごく僅かでその規模も小さい。今こそ、本当に何が必要で何をなすべきなのか、議論し、対策を検討し、行動に移すべきだと考えます。 そして、わが国にはこの問題に対するリーダー的存在が無いので、先ずはリーダー（人、団体、組織など実質的かつ継続的な存在）を決めるべきだと考えます。
W213	石井　徹	アジア	日本	ジャーナリズム	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	世界はゼロカーボンや生物多様性の保全に向けて動いているが、その変化はまだ不十分だし、時間がまったく足りない。相当な被害を覚悟しなければならない。また、自然資源をめぐる争いも激しくなることだろう。人口は今世紀中には、先進国だけでなく、世界全体で減り始めると見ている。その後に生きる人たちは、人類史上初めて、縮小化または定常化した世界に生きることになるだろう。
W216	水島　弘次	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動	脱炭素問題が取り上げられているが、対応についてＥＵ等に振り回されることのないように対処する知恵が必要である。現在の状況をみると心配である。
W217	川村　研治	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	世界人口は増加を続ける。今の生活水準のままでなく、途上国が欧米並みの生活を求めて経済成長が必要とするのがSDであるならば、食料、エネルギー、水資源等々の需給は早晩破綻する。最悪の事態は戦争。核抑止力を含む、超大国が戦争をコントロールできるのか、それとも、突発的な引き金を引くのか、予想はできないが、最悪の事態が起こりうる可能性は捨てきれない。 化学物質も危険要因。オゾン層保護は例外的な成功事例と言えるかもしれない。それにしても、フロンの生産が止められたのは2020年になってから。これからも、汚染物質の排出と制御の攻防が継続する。 気候変動の意識、政策は良い方向に変化しつつあるとは言え、解決を科学技術に委ねるのが大きな流れ。人類の生存が危機的な状況になる前に解決策ができれば良いが、誰も勝算を見いだせていないのではないか。当面、原子力発電でしのぎ、核融合の実用化を待つとのシナリオにかけるしかないとすれば、難しい。
W326	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	6.人口	人口減というのは悪いことばかりではないのですが、少子高齢化社会の到来は、やはり過渡期にはその大きな弊害を乗り越えねばならないと思っております。
W220	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 7.食糧 9.社会、経済と環境	コロナ禍での政府と官僚の無能ぶりを見ていると日本の将来はすべての面で暗い。優秀と言われてきた日本の官僚が、ここまで酷かったのかと思い知らされた。厚労省をはじめとする官僚のコロナ対応を見ていると、いない方がマシとしか思えない。このような粒ぞろいの無能が支配する国はどこまでも落ちて行くしかないのではないかと思う。政治家とこの無能官僚がいる限り、気候変動を始めとするあらゆる問題は解決とは逆の方向へしか向かわないであろう。気候変動も原子力発電利用の口実として使われるだけであるのが現状である。
W223	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	30代	1.気候変動	北極の氷が溶けても、海面上昇は、しないというのは、科学者は皆知っているが、未だに、教育現場等で、ネタとして使われていることには、違和感がある。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W224	濱崎　竜英	アジア	日本	大学・研究機関	50代	6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル	食糧と人口問題は未だに解決できない途上国問題です。これを解決するためには、先進国が支援する必要がありますが、世界全体がコロナや紛争で疲弊している中、途上国支援に目が向かなくなりつつあります。これからも資金援助や技術支援を地道にやっていかなくてはなりません。 一方で、先進国である日本に目を向けると、エネルギー問題が今後、さらに大きくなると考えられます。原子力を維持するのか止めるのか、再生可能エネルギーをどのように進めていくのか、課題は山積です。
W225	中山　智晴	アジア	日本	大学・研究機関	60代	7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	SDGｓの目標達成、環境問題の改善には、人間共生、生物多様性の必要性など倫理面ですべての人間が共通の、そして普遍低価値を保持しなければならない。したがって、地球環境問題を改善していくためには、私たち人間の生きる意味を深く理解させる仕組み（教育、国際理解等）を地球規模で浸透させていくことが大事である。
W226	藤村　コノヱ	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	1.気候変動 8.ライフスタイル	脱炭素社会を実現するには、先進国に住む人々のすべての消費（ｴﾈﾙｷﾞｰ、食、移動など）の抑制が重要なポイントになる。しかし、一旦豊かさを享受した人々のライフスタイルを変えることは容易ではなく、「できること」をやるだけでは、到底脱炭素の実現は不可能に近い。人々の意識を変え、行動を変えていくには、啓発や教育はもとより、制度や社会・経済の仕組みそのものを変えるなど根本的な転換が不可欠である。しかし、日本においては、不確実な技術への依存度が高い上に、脱炭素を「成長戦略」としてとらえており、これでは根本的な転換には至らない。有限な地球環境の中で、「成長の限界」が言われて５０年。これまでのような量的成長、GDPで測るような経済成長ではなく、まさに「成長」そのものが問われていることを認識した抜本的な取組なしには、人類の先はないように思う。
W227	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	4.生物化学フロー(環境汚染)	海洋プラスチック汚染対策が進みそうになったときに、新型コロナウイルスが発生し、取り組みが遅れることが心配である。
W230	前田　健一	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口 9.社会、経済と環境	環境問題の中で極めて現実的な危機が、毎年繰り返す自然災害の激甚化である。乱開発のつけとして、また森林の放置による。その結果起こる、激甚化した洪水・水害・土砂崩れ、さらに予想される危険な地域での居住が改善されないという現実はあまりにも絶望的である。社会が、もっと危機管理に謙虚に向き合い、災害が起こっても、人命が失われない、技術に過信せず、Foolsafeな社会づくりに方向を改める必要を感じる。
W232	笠井　高芳	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境の変化に大きな影響を与えるのは、現在は気候変動であると思う。氷河期とか間氷期とか超長期的な地球の大きな変動はいかんともなしがたいが、人間活動が及ぼすマイナスの影響は英知を結集して極小化する必要がある。温暖化対策、オゾン層の破壊阻止、海洋の再生、森林の保護等できることはあると考える。日本はこのような分野で世界をリードすべきであるし、できるのではないか。この点で残念なのは買い物バッグなどプラスチックの過剰な使用をやめようという運動が一いまわが国でもかなりやられているが一外国に促されたことである。このようなことは我が国から始められてしかるべきことのように思う。
W233	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	地球環境の問題の中、最も深刻な問題は、地球温暖化である。世界中で進行している地球温暖化によって、集中的な豪雨や猛暑、巨大な台風の発生などの異常気象の頻度が高くなっている。これらの気象変動は、気温、湿度、降水、風向・風速、雲量といった湖の物理境界条件の変化により、湖の物理構造(水温、混合パターン・時期、成層強度)を変化させ、湖の水質への影響を及ぼす。 地球温暖化によって、完全循環湖から不完全循環湖へ移行する湖がある。例えば、ドイツのコンスタンス湖は、年一回循環湖であるが、気温の長期上昇に伴い、冬期湖水全循環が不完全になった年が現れたことが観測で分かった。また、これにより、世界の他の深水湖(フランスのレマン湖、アメリカのエリー湖など)では、深湖底の低酸素化問題が深刻になっている。この低酸素化に伴い、湖底から栄養塩や重金属が溶出し、湖底生物の生息域は縮小しており、水質も悪くなっている。 近年、琵琶湖北湖の第一湖盆の深湖底における貧酸素状態の発生頻度は高くなるようになった。地球温暖化による暖冬により、琵琶湖では、2019および2020年の2年間において、観測史以来初めて全循環に至らず、2020年8月からは、貧酸素水塊（溶存酸素濃度が2mg/lより低い水塊）が発生したことが確認された。また、2020年9月から、第一湖盆の一部には、初めて無酸素水塊が確認された。さらに、2020年9月から、第二湖盆の一部に、初めて貧酸素水塊が発生したことが確認された。 また、琵琶湖の第一湖盆および第二湖盆の深湖底において、底生動物がへい死するイベントがあった。2007年、2012年、2016年、2019年および2020年には、貧酸素水塊が確認され、ヨコエビ類の死亡個体の集積が観察され、底生動物への貧酸素化の影響も明らかとなってきた。 近年の地球温暖化の進行等の影響により、今後も琵琶湖の低酸素化がさらに進行し生態系に大きな変化を及ぼす可能性が考えられる。
W335	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 5.水資源 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	気候変動の問題は、その他の多くの環境問題との関連性が高く、改善されることが望ましいが、この巨大な問題は改善にも時間がかかり、個別に対処することとの同時進行が必須だといえる。環境、社会、経済とのバランスのとれた政策の必要性が環境基本計画にも示されているが、この「バランス」の取り方がそれぞれの主体の都合の良い解釈で行われるため、本当に深刻であるということが、なかなか実感できないところに課題があるのではないか。
W235	[-]	アジア	日本	その他	60代	9.社会、経済と環境	地球環境問題を解決するためには、科学的な根拠を基礎に、問題解決の方法、行程を共有し、国際的な政策協調の下でルールとして確立し、それに基づいて各国が協調して行動することが重要であると感じる。
W237	香川　敏幸	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	9.社会、経済と環境	「持続可能な社会と世界」について、再定義をしてコンセンサスを得るような、熟議と各人の責任をしっかりと意識することが必要であろう。
W238	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	生物多様性の保全が、人類が継続的に生態系サービスを受ける大前提であることの真の理解が進んでおらず、これが全ての環境問題の根幹にあると感じている。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W239	戸田　浩人	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	SDGsの考え方は素晴らしいですが、2030年までの実現可能性や達成の有無の評価軸が見えません。例えば、気候変動を温暖化抑止のための二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量削減（目標）だけで、それを達成したとしても解決のゴールとは思えません。一般の人々の意識の方向性をわかりやすくするには、達成した地球環境の状態を客観的な指標で示すことが必要で、そのためには、地球環境を全世界でしっかりモニタリングする体制と多岐に渡る科学的データの蓄積が不可欠であり、その資金、人材、技術、設備に対して、政策、法制度で保証すべきだと思います。
W240	三島　勇	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	経済至上主義的な考え、ライフスタイル、政策が社会に蔓延し、利他的な思考・行動が、市民や国、地方自治体などにおいて失われていっているように思います。 もう「儲ければ、金が有りさえすれば幸せ」という思考を捨て、市民が皆落ち着いた暮らしができる「ほどほど」ライフを送るという考えに切り替える必要があると考えます。そう変わらないと、人間の環境（自然環境、社会環境を含む）が「閾値」を超え、急激に悪化し、私たちはそうした環境に適応できなくなってしまうのではないかと危惧しています。
W242	荒山　裕行	アジア	日本	大学・研究機関	60代	2.生物圏保全性(生物多様性)	子ども時代に自然に親しむ機会を積極的に増やさないと、将来の「生物多様性」を担う人材が育たないと考えます。
W244	徳永　澄憲	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	**気候変動が年々大きくなり、振幅の幅が拡大しており、適応技術だけでは対応できない。根本的な対策を実施する必要がある。**
W247	岸　道郎	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	温暖化は止められない。
W248	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	いわゆる先進国と発展途上国の間での気候変動対策に関する合意を得るのが困難な状況にある。また、先進国間においても二酸化炭素削減策に関しても各国の利害、原子力発電に対する評価の違いにより足並みがそろっていない。切り札として考えられる電気エネルギーに関してもその利用技術（リチウムイオン電池の製造など）の環境影響が懸念されている。単純に技術的な解決で地球環境の変化を止められる余地が次第になくなりつつあり、社会・経済的な減速を選択肢として考慮する必要がある。
W249	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	地球環境に良いとする技術について、総合的に考えると、つまり、その技術に必要な機械の製造、運転、廃棄までを考えると、環境に悪い（温室効果ガスの排出量が増える）技術が相当にたくさん混じっている。素人は運転の部分にだけ着目して環境に良いと勘違いしてしまう。専門家も総合的には環境に悪いことを十分に承知の上で、研究費の獲得のために不当なことを言うケースが目立つ。地球環境関係の技術については、その分野に利害を持たない人がきっちりと評価をおこなって、推進すべき技術と推進すべきでない技術をしっかり見定めて、真に環境改善に役立つ技術に投資して、開発、普及に努めて欲しいと思う。
W254	[-]	アジア	日本	地方自治体	60代	1.気候変動	菅総理大臣の施政方針演説以降、温暖化対策が脚光を浴びており、政策的には、気候変動対策は一定前進しているように見える。しかしながら、多くの市民にとっては、気候変動（地球温暖化）対策は自らも行わなければならないことという段階には至っていないと思われる。全国民が、自ら、少しづつでも実行しなければならない、と思ったときに、気候変動対策は進展していくと考えられる。
W255	[-]	アジア	日本	中央政府	50代	2.生物圏保全性(生物多様性)	環境課題の包括的な要素としての生物圏の保全についての意識や取り組みへの理解が進まない。難しく考えがちだが、宇宙船地球号　の意味を再確認する必要がある。
W256	遠藤　秀一	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	気候変動は毎日体感している通りの危機的状況。今年の２週間も早い梅雨入りは夏野菜へのダメージが大きく、米作への不安もある。農薬・各種環境ホルモン、放射性廃棄物など、環境への放出の規制が全く進んでおらず、生物多様性の破壊が進行している。金があればなんでもできる式の生き方を長年積み上げてきたことが原因で、良心、正義、信念、などを忘れ切ってしまった日本人の未来は暗い。
W257	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	70代以上	6.人口	地球環境に対する最大の脅威は世界人口の増加とこれによるエネルギー消費の増加だと考えるが、現時点で人類はこれに対する解決策を見つけることができないでいる。
W261	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	気候変動や今回のコロナ禍のように、健康、環境、社会経済にまたがる複合的な危機がますます重大な影響を及ぼすことを考えて、従来の事象や領域をまたがるリスク・危機の連鎖についての意識調査も行ってはどうでしょうか。
W262	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	コロナ禍から得られるであろう教訓を活かすことにより環境への人的影響を軽減することが出来るのではないか。
W266	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	2020年10月に菅総理大臣が2050年温室効果ガス排出実質ゼロを表明した。この表明により、政治経済の向かうべき方向が明確になったと考える。しかしながら、2050年実質ゼロの達成は非常にチャレンジングな目標であり、特に電気事業にとっては至近の課題といっても間違いない。大規模発電所の建設は数十年を要し、新規の送電線は10年単位の時間を要する。一方、再生可能エネルギーを主力としながら安定的な電力供給を担保するには大きな課題がある。現実的には再エネだけではなく原子力発電や調整力としての火力発電が不可欠で送電ネットワークの大幅な強化も必要な現状を鑑みると、総理大臣の表明を実現可能なものとするにはこれまでの延長線上ではない革新的な技術開発が必要である。 政府の方針表明に対して、一般社会にこのような認識があるのか、必要な追加コストやそのコストを引き受ける覚悟があるのかなどが非常に心もとない。事業者は実質ゼロに向けた取り組みを加速させていくが、そのためには社会からの支持が不可欠である。 気候変動対応のため、政府や事業者の役割は言うまでもないが、一般社会の啓発に果たすマスメディアの役割も重要である。 困難な課題であるからこそ、気候変動対策のベネフィットとリスクを冷静に分析し、科学的、理性的に取り組みを進めていくことが必要と思う。
W267	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性)	気候変動問題は、このままでは、危機的な状況がさらに悪化していくと予想される。加えてコロナウイルスのパンデミックもいったんは沈静化するかもしれないが、別の病原性ウイルスが全世界に広がる可能性高いと思われる。 脱炭素化の政策、取組を本格的に進められるかが、地球の将来にとって最も重要な課題となっている。社会経済システムの根本的変革transformationが求められているが、日本政府、産業界もようやく本気になりつつが、世界の動向から見ればまだまだ遅れていると考える。上からの動きも必要だが、国民の認識と具体的取組をどうすれば活性化、加速化できるか、が重要になっている。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W268	西岡　秀三	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動はSDGsに挙げられている諸地球環境課題のフロントランナーとして最も現実的に対応がなされてきた課題である。しかし残念ながら国連中心の30年にわたる地球気候危機管理システムは遅れに遅れて、いまの最後の詰めの削減段階に入って残り時間もなくって追い詰められている。パリ合意以降も必要な迅速な削減ができない状況であり、とても1.5°Cにはとどかないでいる。その対応遅れが「気候危機」なのである。原因は経済運営の短期的視野での意思決定が長期の人類危機に目を背けて進んでいることに起因している。気候変動周りの科学はしっかり進んできたがそれは経済の圧倒的なイナーシャにを押しとどめるほどの力はなかったし、早いタイミングでの強いメッセージを科学が出してこなかったからでもある。UNFCCCでも交渉事が長引きすぎた。今後SDGsの各課題への対応を成功させるために、このあたりで世界気候危機管理システムの成功・失敗を振り返り分析しそれを参考に、本環境危機時計とプルプラネットで培った賢人集団で12時までの残り時間からのバックキャストでの対応策を提案するなどやってはどうでしょうか。
W271	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 7.食糧 8.ライフスタイル	地球環境はかなり劣化が進んでいると思いますが、その現状が正確に把握されていないことが一番の問題だと思います。状況を観測して記録して保存することから始めるべきであり、様々な努力がされているが、そのような努力は経済的にはあまり効果がないとされており、二の次にされているのが問題であると思います。
W272	原　孝章	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動	豪雨による災害の多発や酷暑など、すでに地球環境の悪化は気候変動に表れていると感じます。
W346	池貝　隆宏	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	昨年の10月、わが国でも温暖化ガス2050年実質ゼロの方針が表明され、日本も遅ればせながら世界標準に近づいた感がある。しかし、その実現は困難を極めると予想する。水素＝燃料電池の普及も重要なカギにはなるとは思うが、現時点ではすべてをこれで賄えるようになるとは到底思えない。水素社会が実現するとすれば、それは相当先のことであり、当面はすべてを電気で動かす社会を目指すのが現実的と思われる。ここで、いまの時点より上乗せされる電力をどう供給するかを考えたとき、最初に検討すべきは再生可能エネルギーであろう。その主力は、夜間も発電が可能で欧州諸国でも普及が進んでいる風力になると思われる。しかし、陸上の設置場所に限りがあり、安定した風が得にくく今後気象災害の頻発が懸念される日本の地理的な特性を考えると、洋上風力の可能性は残されてはいるものの、すべてをこれに頼るのは難しいと考える。地熱やバイオマスなど他の選択肢もないわけではないが、再生可能エネルギー以外の電力の脱炭素化技術の検討も不可欠と考える。こう考えると、国民の理解を得るのが現状では困難ではあるが、原子力の議論も避けて通れないのではないか。従来のような大型システムではなく、小型モジュール炉などの次世代原子炉の可能性を模索していくことも重要なのではないかと考える。
W275	[-]	アジア	日本	その他	60代	8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	人間中心の視点がどうしても限界になっていると思う。人間の経済活動は地球の自然環境のおかげで成り立っている。その仕組みが少し分かったら、それをすぐに富に変えようとし、それをすでに豊かな人たちがもっと豊かになるために使うという流れ自体がおかしいのではないかと思う。SDGsを本当に実践していくためには、一人ひとりの人間としての成長が必要で、地球上の命の一部としての意識を育てる必要があると思う。そこは見過ごされていると思う。経済や企業の活動は利益ありき、拡大ありきで、私たちは何かをしなくては生きていけない、誰かにならなくては生きていけない世界を作ってしまっているが、誰もが結局はそれで苦しみ、人や他の生物を犠牲にして生きていくという路線に追い込まれているように思う。
W277	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル	環境教育等により、各自が地球生態系の一員であることを自覚し、責任ある生き方をすることが大切。
W278	武田　博清	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	世界での、気候変動への関心は高まってきた。その結果、クリーンエネルギーの利用が、政策的に進む可能性が高い。その結果、新しい産業形態が形成される可能性がある。
W279	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	50代	1.気候変動	歴史を振り返ると、脱炭素社会が世界首脳の共通認識となっていることに驚きと感動を覚える。しかし、さまざまな格差や差別が顕在化している現状に触れると、市民がどこまで真剣に環境問題に向き合い、解決のために行動するのか、楽観視できないようにも感じている。
W280	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	1.気候変動	脱炭素社会をめざし規制強化や行動変容が必要
W281	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源 9.社会、経済と環境	市民が行政。企業とともに行動できる仕組みを随所に作ることでより達成目標に近づくと思います。
W282	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境の近年の危機的な変化への対応は、人類共通の課題として世界が統合的に早急に対応を進める必要があるが、現状は悲観せざるを得ない。気候変動しかり、環境汚染対策しかり、核の廃絶（兵器、原子力利用ともに）しかり、である。民族・ナショナリズムの高まりや宗教対立、政治体制の違い、貧富格差の拡大などにより、戦乱が続き、難民が増大し、差別と対立が拡大している。世界の２強国米国と中国の対立関係がこれら多くの仮題にどのように影響するのか。バイデン政権に変わって米国の環境政策が前政権から１８０度転換するのは事態の好転に働くと期待したいが、中東やアフリカなどの戦乱や内乱状況をみると楽観はできない。国連組織の機能不全的状況は、核廃絶への動きをはじめ新型コロナウイルス禍への対応などをみても、重症である。国レベルを超えた非政府組織の「良識」のパワーアップが望まれる。
W285	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動	政策の遅れが目立つ。再エネの推進など、政治的意思が必要なところでの進捗が見られない。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W288	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	4.生物化学フロー(環境汚染) 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	新型コロナ・ウィルスの脅威の下で、人の意識や行動を超えて、自然が働きかけているように感じられます。その結果、社会が変えられてきている。そんなことを感じさせる現状ではないでしょうか。一方、人の社会では国際紛争が頻発し、レミングの自殺めいた悲しい様態が続くような気がします。国内でも格差の拡大と、人口減、地方の衰退という現況がより一層加速されそうな気がします。
W289	[-]	アジア	日本	その他	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 6.人口	上記のIssueは、個人的な、又は一部の人の心がけ・取組だけではどうにもならず、また、当事者・関係者、地域で状況・原因に大きな差があり、また、複雑な利害関係もからまった問題であり、地球規模での協力・連携なしには、危機の解決は不可能。新型コロナにより、気候変動危機、その他問題の深刻さに対する理解・認識が深まっておるなか、今こそ、早期に、方向性・対応を合意・連携が必要と思う。
W290	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル	気候変動など地球環境の変化は地球の住民たちの活動によって生じたものなのかどうかわかりませんが、これだけたくさんの人々が生活していれば、多少は地球環境に影響を与えていると思います。人類が末永く地球で暮らしていくことを考えると、現在、地球で生活している私たちが、考えなければならないことが多いと思います。
W292	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	10.その他	コロナ渦による航空便数の減少によって、二酸化炭素排出や大気汚染の点では改善があったのかが気になる。
W293	近藤　裕昭	アジア	日本	大学・研究機関	60代	7.食糧	先進国を含めて食料が結構ひっ迫していることはあまり知られていない。
W294	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	10.その他	途上国における環境汚染に対して、先進国が担うべき責任を全うできるシステムの充実が必要
W295	[-]	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動 6.人口 8.ライフスタイル	コロナ禍による社会の混乱は予想をはるかに上回るものでした。 相当数の方が亡くなり、一つのウィルスのパンデミックによって人類が滅ぶ可能性もあるんだと思った。
W296	角　正明	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動	軍事力強化のための予算を削減し、地球温暖化対策の予算を増やすべきである。
W297	杉中　淳	アジア	日本	中央政府	50代	1.気候変動	経産省の原発再稼働の理由にしてはいけない
W353	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	若者は、ジェンダー平等や、気候変動や海洋プラスチック汚染などのグローバルイシューについて、学校で学んでおり、意識が高く、行動にもうつしているので、希望があると思っている。彼らは、環境や社会への影響を考えた消費を選択していってくれると思う。（授業中のやり取りなどで、そう感じる） 一方で、日本では社会の中で決定権を持っている指導的地位にいる人の多くが50代より上の人たちで、彼らが、旧態依然とした社会システムを変えようとしないと社会を変えていくことが難しいと感じる。（もちろん変えていこうとしてくれている人もいる） しかし、アメリカの大統領がバイデン大統領にかわり、気候変動対策については、急速に進み始めたように感じる。 政策が変わり始めたので、間に合うかどうかは別として少しは社会システムが改善に向かっているのではないかと思う。
W301	押谷　一	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル	技術革新、法制度の充実のまえに、一人ひとりの意識改革、行動が必要。（ライフスタイルとはちょっと違うかも知れない）食品ロス、エネルギーと環境、生物多様性の喪失など、地球環境問題はすべてがシームレスで繋がっている。その根底は人びとの日常生活のあり様である。新しい価値観を創造することが何よりも求められるように思う。
W303	Nagai　Masaharu	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	総じて、現在の政策は地球環境問題の特定の側面に焦点を当てるがゆえに、多くの分野においてそれぞれ個別の政策が立てられ、対策を講じているが、分野ごとに分断された体制に依拠しているために、多数の政策や対策の間の整合性に問題がある場合も多く、また重複や無駄がある一方、抜け落ちている重要な点に気づきにくいといった欠点もある。　もちろん、多くの地球環境に関する問題について、個別分野での政策や対策が発展してきたことの意義は大きい。しかし、現在と、これからの将来について考えると、より包括的な展望のもとに地球環境と人類の直面する諸問題について検討し、現存の条約や国際協力枠組みを権威を持って調整し、地球環境問題の本質的な解決に向けた行動変容を引き起こすための旗手となる新たな国際制度が必要であると考える。　その場合の国際制度とは、現在存在する多くの制度を結びつけ、より有効に活用するための制度的枠組みといった性格のものかもしれない。
W304	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧 8.ライフスタイル	特に海洋プラステックゴミが問題ですが、社会の不安定化や戦乱により、核兵器・生物兵器・化学兵器の拡散と漏出によるパンデミックの危機が迫っていると感じます。
W305	建石　隆太郎	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	地球環境を人類にとって望ましい状態に維持するために効果のある人類としての行動を取ることが求められる。第一に行動の決め方、実行の仕方が重要である。これは人類としての政策・施策における意思決定の問題である。第二にどの分野（すなわち「地球環境の変化を示す項目1～８」）の行動をどのような重みで選択するかが重要である。これはそれぞれの分野において人類への影響、地球環境への影響を科学的に予測することにより判断する必要がある。
W306	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	1　地球環境問題は、人類共通の普遍的な課題である。国のエゴで左右されてはならない。その点で米国がバイデン政権になり、パリ協定に復帰したことは喜ばしいし、今後の米国の貢献に期待したい。 2　中国は都合の悪いところは途上国のふりをすることはやめべきである。米国に次ぎ、GNP２位になり、火星に衛星を飛ばすことができる現在は、とても途上国とは言えないだろう。地球環境問題でも世界に貢献すべきだ。 3　わが国も技術革新を通じて貢献すべきである。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W355	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境問題は、日本周辺の気候変動や海の温暖化にも端的に表れて様に待ったなしの状況に来ている状況である。アメリカの政権交代で大きな後退は何とか回避されたが、大国を中心とした国の利害やグローバル企業の利害を超えて、小国や弱者にも出来る取組などを念頭に、現在力のある立場の国や企業が連携して小さなことでもまず始めて、その流れを広げて行くことが重要である。
W310	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 9.社会、経済と環境	気候変動については不確実性が多いですが、地球科学者として自信を持って言えるのは、温暖化の方が寒冷化よりも適応可能性が高いということです。日本の人口は確実に減りますので、安全な場所だけに住むことは、より容易になります。そのような視点で防災計画をデザインしなおして土地利用制限を軸とした防災政策に切り替えて、公共事業を減らしていくべき段階だと思います。
W311	益田　晴恵	アジア	日本	大学・研究機関	60代	4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧	水・物質循環とそれにともな有害元素の挙動を研究してきました。発展途上国における生存を脅かす最大の原因は、人口増加・水資源の減少と劣化・食糧問題だと考えています。日本のような先進国で人口減少が始まっている国と多くの発展途上国の抱える環境問題は全く異なるものです。発展途上国の問題を先進国で共有することの難しさを感じます。 また、先進国であるが故の、日本の中で埋もれてしまっている社会問題（貧困、学歴格差、ダイバーシティ、地域格差など）の深刻化も環境問題です。
W313	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	気候変動が自然環境・社会環境に大きな影響を及ぼすことは間違いないと思う。しかし、その影響を定量的に評価できていないと推察する。従って、適切な適応策を選択する（あるいは新規に開発する）ことがとても難しい。喫緊の課題ではあるが、定量的な影響評価を一歩一歩着実に実施して知見を積み上げてゆく他に道はない。
W314	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	10.その他	金属資源等の利用可能な資源の制約についての選択がありませんでしたが、重要な視点だと思います。
W318	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	10.その他	環境問題を項目に分けるより、人間と環境との持続的な相互作用を目指すことが肝心であろう。
W320	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境問題は１－９全ての問題が複雑に絡んでおり非常に解決困難な課題です。全人類の叡智を集めて立ち向かわなければ、人類（の一部または全て）はいずれ滅亡の危機にさらされます。
W324	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	30代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	これから10年でどのような社会変革ができるかが起きな鍵となっている。
W325	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	5.水資源	陸水域の水質、湿地の面積などが水資源に含まれているのか、わからない。陸水域、特に湿地の保全、生物多様性の保全は喫緊の課題である。
W329	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境 10.その他	ここで言う９．と他の項目全体へのシステミックな考察がより重要になるのではないか。社会・技術と環境を一体として考えていく必要があると思うので、SDGsが個別に達成されるかどうかという質問は回答が難しい。
W330	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 7.食糧 8.ライフスタイル	リソースチェーンを考慮した場合、日本人の消費行動（消費者意識）の変革は喫緊の課題です。低価格重視で消費者意識が低いままであれば、他の地域や国の陸域生態系や海洋生物資源の保全は見込めません。また、日本人はエネルギー問題にも真摯に向き合うことが必要です。日本人の意識の変革は、政策を介して気候変動対策にもつながっていくと考えます。
W331	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用)	かつての日本もそうであったように、国の発展は経済性を重視して行われ、環境問題が発生する。それは人間が生活する陸域系スケールで知ることができるだろうが、気候変動のような大きなスケールにも影響することに注視する必要がある。多くの途上国が先進国と同じ道をたどっている中で、いかに環境問題を発生させずに国を発展させるかが重要であると考えられる。
W332	[-]	アジア	日本	その他	50代	9.社会、経済と環境	グローバル化の波はコロナ災禍にあってもおさまることなくローカリゼーションの道は遠い
W333	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル	生産構造の変化を促すような消費構造のシフトが重要と考えます。
W363	諸富　徹	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	社会、経済と環境、政策、施策のうち、気候変動に関するものは、パリ協定以降、国際的な取り組みが深化し続けているので、十分とはいえないまでもある程度進展していくと思われる。ただ、それが十分なスピードで、また温暖化防止に十分な規模で実行するための合意を形成するのが難しく、問題解決に間に合わない恐れがある点が、最大の課題。
W339	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	地域の開発における不平等や公害は依然として続いている．それを「地球環境問題」と名づけて平準化してしまうと，ローカルな問題が見えなくなってしまう．SDGsは主として発展途上地域のローカルな問題を念頭に置いているので，それを「地球環境問題」とすると，地域間の構造的な不平等の問題，新自由主義的な市場経済のグローバル化がもたらす問題を隠蔽してしまう懸念がある．

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W340	山中　正実	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 6.人口 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	世界すべての人が大量消費型の先進国並の生活を実現させようとすれば、今の人口規模では環境は破綻する。世界各国の連携と強調が不可欠だが、今の社会情勢では実現するとは思えない。
W341	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	8.ライフスタイル	意識や知識は広がりつつあるが、それを行動（ライフスタイルの変容）に移すための一押しに達していない。研究的にも、社会的にも課題。
W342	木村　浩巳	アジア	日本	企業	50代	1.気候変動	「気候危機」という言葉が普及しはじめている。 「危機」よりは「リスク」のほうが冷静な議論につながるように感じる。「危機感」とは言うが「リスク感」とは言わない。 「危機」を強調することで感情が増幅され、感情的な対立構造が鮮明化されていくことは避けたい。これは分断につながり、かえって取組の混乱・遅れを増長する可能性がある。 客観的「リスク」情報の発信により、認識共有が促進されることが期待される。
W345	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口	意見を書かせるのはわからないでもないが、かんれんする項目を選ばせるのはよくわからない
W347	荻野　博司	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	格差の是正を実現しない限り、SDGsは絵に描いた餅でしかない。
W348	大河内　博	アジア	日本	大学・研究機関	50代	4.生物化学フロー(環境汚染)	プラスチック問題は海洋汚染と扱われ，海洋がプラスチックの終着点という認識が世界的にも多い．大気を通じたマイクロプラスチックの地球規模汚染の実態解明，健康影響および環境影響に関する研究を世界的に行うべきである．
W349	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	国としての取り組みは、国民よりも政治家や行政官に依存する面が強いが、日本の現状では政治家にはほとんど期待できず、行政官も一部を除いて期待できない。
W352	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	気候変動についてパリ協定を受け、ようやく各国が動き出しました。日本も温対法を改定して、カーボンゼロ目標を事業体や自治体に課するようになります。しかし、2030年までどこまで具体的に実現できるか、まだまだ楽観視できません。パンデミックで経済が大きな打撃を受け、世界は政治も経済もしばらく不安定期に入りそうです。一方、世界はますますイデオロギーで分断され、当面まとまった協調はできそうもありません。かつてのように世界が一同で気候変動や環境問題に真剣に議論する時代が戻ってくるでしょうか。
W371	佐竹　敬久	アジア	日本	地方自治体	70代以上	1.気候変動 6.人口 9.社会、経済と環境 10.その他	世界の状況と同様に、本県においても平均気温の上昇が続いている状況にあり、一昨年度の記録的暖冬から一転、昨年度は記録的な大雪に見舞われ、天候の不安定化、気象の激化が感じられる状況となっている。 　このまま地球温暖化が進行した場合、予測不能な天候によって防災・生活インフラに係る地方財政運用の効率低下、産業的（特に農林水産業）打撃の恒常化が懸念される。また、新型コロナウイルス感染症対策により潜在的に貧困層が増大している可能性も不安材料である。感染症については、温暖化による熱帯地域の感染症の北上も懸念され、継続的な課題になっていく可能性もある。 　脱炭素社会に向かう気運が上昇している中で、産業振興、防災・減災、リスク分散を踏まえた大都市人口集中の抑制などが環境問題と一体的に改善に向かうよう、具体的かつ効果的な対策を急ぎ進めることが必要であると考える。
W356	湯浅　陽一	アジア	日本	大学・研究機関	40代	9.社会、経済と環境	ごみのリサイクル、気候変動などの諸領域において積極的に政策の実施を進めている点は評価できるが、既存の政策枠組みを大きく転換するに至っておらず、十分な効果が得られていない。ごみのリサイクルを例にとれば、大量生産・大量消費・大量リサイクルを軸とした政策となっており、発生抑制や排出抑制への取り組みが弱い。プラスチックのリサイクルは典型例である。ペットボトルの水平リサイクルなどが進んだとしても、使用総量のさらなる増加や再製品化のためのエネルギー消費などを考慮すると、十分な効果が得られるかどうかについては慎重に判断しなければならない。使用量の削減に向け、より根本的な解決策を講じる必要がある。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W357	田村　憲司	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	気候変動、特に温暖化に対する適応策が我が国ではまだまだ十分になされておらず、その結果、気候変動に伴う異常気象による水害等による対策も遅れている。さらに、地球環境問題についての次世代への教育も十分ではない。特に、教育者への地球環境問題群への教育やSDGs教育を推進する必要がある。私の居住する地域では、市と大学との連携事業として「SDGsパートナー育成事業」を立ち上げて数年になり、教員を含む市民の育成が進みつつある。ただ、2030年までにSDGsの目標が達成できるかが疑問視される。また、砂漠化による黄砂発生の頻度が高くなり、我が国への影響も大きくなりつつあるが、大陸の半乾燥地域の草原荒廃の一要因の過放牧の原因の一つになっているカシミヤ山羊からのカシミヤを大量輸入している日本企業にもその責任の一端があることをほとんどの国民が理解していないことから、国民への消費者教育についても推進しなければならない。カシミヤ関係製品を扱う企業が働きかけて、大陸の草原の保全および中国やモンゴル国の牧民への教育を推進すれば、砂漠化問題もかなり軽減されると思われるため、企業への地球環境問題群についての教育もさらに行わなければならない。今後、国としては、ソフトエネルギー転換政策の推進を、地方自治体としては、地球環境問題群への次世代への教育の推進（県、市町村の教育委員会が主導的役割を担う）や教育者への教育の推進（大学や自治体がさらに推進する）が望まれる。環境リスクコミュニケーターが不足しているのと同様に地球環境問題群やSDGs推進のためのコーディネーターの育成を加速化する必要がある。市民への育成はコーディネーターの育成にかかっていると言っても過言ではないからである。大学での専門家が市民への教育をもかなり推進している（筑波大学では環境マイスター育成事業を10年以上前から継続して実施しており、市民の環境問題の指導者を育成している）が、大学だけでは十分ではない。市民と自治体、そして大学との連携をさらに推進する必要がある。
W358	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染)	日本政府と日本国民は気候変動がもたらすリスクの認識が甘すぎる。ESG投資などの圧力にさらされる産業界が政府を牽引してでも再エネ普及などに血道を上げるべきである。その他、マイクロプラスチック汚染や世界的な森林現象など、地球システム自体の破壊・損傷について、人間の存亡の危機であるという認識が政府、市民ともあまりにも不足しており、遠くない将来大きな不可逆的損害が続発すると考える。新型コロナウィルスの蔓延も環境破壊が間接的原因であると理解すべきであるし、すでに毎年のように発生している豪雨災害などは気候変動による損害と理解すべきであり、日本は気候変動政策のフレーム（緩和、適応、被害救済等）を早急に打ち立てるべきであると考える。世界的にみてもいまだ地球環境問題が政争の具となっているきらいがあり、世界的に共通のリスク認識を持つことが重要である。
W359	[-]	アジア	日本	その他	30代	1.気候変動	一般家庭の脱炭素アクションへの意識はこれからだと思うが、電気を再エネ電気に代えるだけで貢献できるのでもっと認知力が上がればと思っている。
W361	石田　秀輝	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	2020年末に人工物の総量が生物総量の1兆1千億トンを超えたという。世界中の人が毎週自分の体重以上の人工物を生み出し、そのほとんどは循環せず蓄積している。その結果、気候変動問題を起こし、生物多様性という視点では、この50年で脊椎動物は68%減少し、昆虫も半減しているという。まさにアントロポセンの危機である。この本質は人間活動の肥大化にあるが、それは経済成長と地球環境劣化が表裏の関係にあるからに他ならない。それは従来型の成長を否定しなければならないということでもある。あらゆるものが循環し、循環しないものはつくらない、使わないという、新しい定常化社会へ移行しなければならないのだろう。そんなことはわかっていながら、日本ではもう30年近くも過去の成功体験に縛られ、のたうち回り、その結果、社会は閉塞し、未来に期待できない社会では子供も産めず、少子化が進み、結果として高齢化・人口減少が顕著に見られる時代となった。我々は新しい未来を創れないのだろうか？今回のコロナ禍で米・英では瞬間的にではあるが温室効果ガスを30%削減できた、日本も恐らく同じ程度の削減ができたはずである。何も最先端テクノロジーを投入することなく、特に日本では個人の意思で暮らし方を変え-30%を達成したのである。昨年から200人近い人たちのインタビューを行ってきたが、多くの人たちが、3密という制約の中で如何に心豊かに暮らすのかという努力を積み重ねてきたのが明白になってきた。そして確信した、新定常化社会への移行はテクノロジーやサービスが創るのではない、ライフスタイルが創るのだということを！　そしてその新しいライフスタイルに求められるテクノロジーやサービスは従来の延長では全くないのだということを！　コロナ禍を単に嘆くのではなく、未来の子供たちのバトンをつくるためにもコロナ禍から学ぶことは多いのではなかろうか。
W362	西川　榮一	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	人類は、社会システムでは成長競争を基本とする資本主義経済、技術システムでは化石燃料利用の熱機関方式、この2つを柱にして現代社会を発展させてきました。地球規模の環境問題は、成長競争ではだめで、世界の国々人々の協力協働なくしては解決の展望は見いだせないと思います。最大の地球規模の環境問題といえる気候変動問題は、化石燃料利用の熱機関方式がだめだといっているわけで、私たちは現代社会がよって立ってきた2つの柱の建て替えを迫られています。しかし世界は依然として成長競争を背景にパワーポリテイックスで動いており日本もその渦の中にあるように思います。成長競争から協力協働へ、この根本転換を目指すのにどうしたらいいのか？　こう見ますと現在の日本国憲法は優れた方向を示していると思います。日本はこの憲法を生かす方向で動いてほしいと思います。
W372	磯部　作	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染)	とりわけ、温暖化効果ガスの排出を大幅に削減して気候危機を回避すること、プラスチックの大幅な削減と循環型社会の構築による海ごみ問題を解決することは喫緊の課題である。温暖化効果ガスの排出削減には、寄与度の高い産業界や運輸業界の対策を推進しなければならない。
W364	[-]	アジア	日本	中央政府	60代	1.気候変動	気候変動対策は、科学に基づき、カーボン・バジェット、バック・キャストを軸に進めるべきという当たり前のことが日本の政策には欠けている。
W366	中澤　隆雄	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	地球環境の変化に関する人々の関心・意識はある程度高まってきてはいると思われますが、これらの問題に対応すべき各国の政策施策は利害関係が前面に押し出されていて、効果が上がっているとは言えない状況です。世界的な観点から、各国が利害関係を乗り越えて問題に対処できる強力なリーダーシップを発揮しうる人材の育成が重要かと考えます。
W367	[-]	アジア	日本	地方自治体	70代以上	1.気候変動	地球温暖化で日本も確実に水害が増えてきている。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W370	増井　利彦	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	日本もパリ協定の1.5℃目標の達成に向けて2050年に温室効果ガス排出量の正味ゼロを公表し、2030年の排出削減目標も2013年比26%から46%へと更新した。こうした目標の深掘りそのものは、気候変動問題の解決に向けて意義のあることであり、持続可能な社会の実現に向けて必須であるが、具体的な取り組みの提案は不十分である。また、脱炭素社会の実現には多くの取り組みが必要であるが、その一方で、特に日本では「地球環境」という課題の大きさ、長期的な時間軸のためか、一般的な関心が高まっているとは言えないように思える。すべてのステークホルダーが様々な危機を客観的に「自分の問題」としてとらえて、行動できるようにするためにも、技術的なハードの側面だけでなく教育や制度を含めたソフトな面での対応が早急に必要になる。
W380	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 6.人口 7.食糧 9.社会、経済と環境 10.その他	文化や宗教の違いにより，ジェンダー平等や貧困，飢餓の問題は，解決できない地域が多いのではないかと思います。気候変動の対策として，国内には原子力発電が推進されることを危惧します。
W373	二ノ宮リム　さち	アジア	日本	大学・研究機関	40代	10.その他	地球環境問題の解決と持続可能な開発の実現には社会経済システムの全体的な変革が必要だとうたうのがSDGsだが、実際の取組は依然ひとつひとつの課題に対する場当たり的な対応の域を出ない。今求められるのは、新たなシステムを欲し想像し創造できるちからを人々が得る、そのための学習と教育であり、人々が連帯し行動していくための対話である。
W374	中山　由美	アジア	日本	ジャーナリズム	50代	8.ライフスタイル	省エネルギーや資源の節約への人々の意識は高まり、取り組みも進んではきたと思う。自然エネルギーへの転換や省電力化は望ましいことだが、それ以前にまず"電力をできるだけ使わないようにする"こと、またプラスチックに変わる素材を開発・商品化する前に"ゴミを減らし、できるだけ出さないようにする"こと、そうした考え方がもっと広まってほしいと思う。それができないのは、環境保護へ取り組みの必要性を掲げつつも、経済優先の考えが捨てきれないためだと思う。
W376	林　良嗣	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	都市のエネルギー消費について、発電、生産設備、自動車の脱炭素化が脚光を浴びている。これらは、そんれぞれの装置をエネルギー効率の良いものに置き換えていけば、確実に脱炭素かされる。一方、市街地の郊外へのスプロール拡散は、依然として継続し、通勤をはじめとする交通移動に使われるエネルギーとCO2などの排出増加要因となるる。加えて、建物を無造作に建てる権利の付与が、建物は短期間に建て替えれば良いという理解に繋がる。日本ん住宅系建物の寿命は、欧州に比べて３０－４０％短い。しかも、人口減少によってGDPが低下し、これまでのようにお金が回らないので、現在のエネルギー効率の悪い建物が残存していく。
W377	佐々木　圭一	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	分野を問わず，教育の部分で，システム科学的な考え方の普及が大切だと考える．
W379	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動問題が待ったなしになり異常気象が頻発する中、コロナ禍との負のスパイラルが生じることが心配である。生活に余裕がなくなり、人との繋がりに制限ができることで、より事態が深刻になる恐れがある。
W384	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	3.陸域系の変化(土地利用) 9.社会、経済と環境	日本の取り組みが部分適合、全体不適合の観がある。プラスティックの減量化もレジ袋、ストローといった些末なところで議論が終始しており、いわゆるグリーンウォッシュ的。
W385	今井　通子	アジア	日本	企業	70代以上	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	・１，４，５などは人為的には処しがたい状況下にあり、自然界の更なる科学的解明と予防方法の構築が必要 ・７，８，９についてはAIなどの発展で人類のマメさ体験的発想（知恵）等々が疲弊し、人の思考（気づき）は脆弱性する
W389	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	気候変動の問題は、現在温室効果ガスの問題のみが大きく議論されているが、人間が自然に与える多面的な問題としてもっと広く捉えていく必要があるのではないか。
W390	[-]	アジア	日本	企業	60代	1.気候変動	再生可能エネルギーとして太陽光発電が増え続けていますが、太陽光発電のために、森林が伐採されたり、景観が損なわれたりしている点が軽視されています。さらに、将来、大量の廃棄物になってしまい、結局、環境破壊につながる恐れがあります。したがって、太陽光発電政策は見直した方が良いと思います。
W393	大澤　良	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 7.食糧	個人個人のライフスタイルの変革は重要であるが、産業構造のチェンジ、政策的提案の明確化が不可欠である。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
W394	岡安　直比	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 9.社会、経済と環境	日本の環境政策は、他の政策もそうだが、後退の一途をたどっていると思う。
J002	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動	コロナ禍により世界的な価値変容、行動変容が起きている今がチャンスだと思う。2030年、2050年問題ともに達成が困難な状況認識に立ち「パリ協定」を達成実現させるために！
J003	岩田　助和	アジア	日本	その他	70代以上	5.水資源	水資源の豊富さ清浄さは資源の少ない日本にとってすばらしい資源である。あまり目立たないが、ぜひとも国民共有の財産として次の世代に引き継いでいく必要がある。
J004	早川　洋行	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	一時よりも環境教育への関心が薄れていることが気がかりです。
J006	和田　英太郎	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 6.人口	世界の人口増加を止める対策をしない限り、全ての問題は解決の方向に進めない。
J007	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	20代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染)	地球温暖化が進んでいるので、積極的な省エネ活動が求められていると思います。
J008	[-]	アジア	日本	その他		1.気候変動	人工的な問題と宇宙的な問題とに区分しての論評がほしい。CO2だけの問題ではないのでは。
J009	橋本　孝明	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	70代以上	2.生物圏保全性(生物多様性)	地球上での生物はすべて平等という考え方を推進して、人間偏重をただす必要があると思う。
J010	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 7.食糧	1：早急に再生可能エネルギー中心の社会にすべき。 7：食糧自給率を早急に上げるべし。土地の農業利用率を上げるべし。
J011	前畑　進	アジア	日本	企業	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	2050年の「脱炭素」は素晴らしい。産業界もこれからその方向へ舵を切ることになりましょう。
J013	[-]	アジア	日本	その他	70代以上		地球環境問題への人々の意識向上のため、Social Mediaは、コロナパンデミック禍においても、Fridays for Futureを含む 民間そして各国の取組等を確りと報道し続けて欲しい。
J015	大森　正之	アジア	日本	大学・研究機関	60代	2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	2. 生物圏保全性と3. 陸域系の変化は相互に強く相関することから、分けて考えることがそもそも難しく、検討の余地があると思います。
J016	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代		専門家と一般の人々にはまだまだギャップが大きく、政策も追いついていない。専門家でも、その立場を離れたときに地球環境に良い行動を取っているかは疑問。
J018	[-]	アジア	日本	地方自治体	30代	1.気候変動 8.ライフスタイル	人々の意識が変わらなければ、地球環境問題は解決しない。
J019	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	アメリカのバイデン大統領の就任によって、地球温暖化の削減が前進するが、抜本的に改善されない（エネルギーの多消費を大巾に削減しない）限り無理と考えられる。
J020	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	再生可能エネルギー等への移行が政策として進まない（従来の電力システムから脱するのに抵抗が大きい）。
J023	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球環境、生態系、食糧、水・土壌資源、国際問題、すべて心配です。改善は極めて難しいと考えられます。
J024	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	4.生物化学フロー(環境汚染)	大気汚染、室内空気汚染の問題が深刻に思う。
J025	[-]	アジア	日本	中央政府	60代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 6.人口 7.食糧 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	上記の項目は全て関連性を有しており、個別の対応も重要ながら、横断的、総合的な対応を意識的にとらないと、SDGsの達成は困難である。先進国、新興国は、自国の利益を追求するのではなく地球全体の持続性を踏まえた行動をとらないと、ティッピングポントを超えてしまう可能性が高いという危機意識をもっと強く持つべきである。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
J026	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 7.食糧	地球環境については、小学校より教育に組み込んで、授業やフィールドワークとして行うべきである。
J028	岩坂　泰信	アジア	日本	その他	70代以上		各々のライフスタイルを常に、しかも気軽に点検出来るチャンスがたくさんあると良いが。
J030	[-]	アジア	日本	その他	60代	1.気候変動	2021年4月、新聞報道に、「政府内で2030年度の温室効果ガスの削減目標を13年度比で現行の26%から45%へ大幅に引き上げる策が浮上している。」旨、報じられた。産業革命後の気温上昇を1.5%以内に押さえるためには、再エネの拡大は当然として原子力発電の扱いが大きな課題となる。日本として産業の構造改革も含めて大きな覚悟が必要だが、今の政治にそれが出来るか？
J031	[-]	アジア	日本	地方自治体	40代	2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	気候変動と比較して取組が広がっていない。生態系サービス、生物多様性についての普及啓発が必要である。
J032	梅崎　輝尚	アジア	日本	大学・研究機関	60代	9.社会、経済と環境	技術的に解決可能な部分が増加しても、国際協調や国内政策がそれを充分に活用できない状況である。特に近年はその傾向が著しいように感じられる。
J034	[-]	アジア	日本	地方自治体	40代	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	地球温暖化は避けられないことから、今後は、その影響を最小限に抑えることが重要と考える。
J035	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	40代	2.生物圏保全性(生物多様性)	日本は海の環境改善においてリードをとるべき。多くの便益を受けているし、これからも地政学的に海と密接にかかわり続けるのは間違いない為。
J036	海老瀬　潜一	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	新型コロナの世界拡大で生産縮小および移動制限で、化石燃料消費の減少が生じて、CO2排出量が世界的規模で減った影響下と思う。今後の経済復興や人の移動の再拡大で、CO2排出量の急増が懸念される。
J037	勝田　悟	アジア	日本	大学・研究機関	60代	8.ライフスタイル	定義が不明確なまま、進められようとしている。
J040	近藤　三雄	アジア	日本	その他	70代以上	8.ライフスタイル 10.その他	国の見解、施策、関連する事業展開に一貫性が感じられない。それぞれの政権があまりにも思いつきで事をなしていることに大変不安を感ずる。併せて政治家の勉強不足を大変危惧している。
J041	杉山　民二	アジア	日本	その他	70代以上	2.生物圏保全性(生物多様性) 7.食糧	日本近海の魚資源が急激に減少している。この原因が乱獲によるものなのか？潮温の上昇によるものなのか？が考えられるが、広大な海からの地球温暖化に対する警報と思う。
J042	[-]	アジア	日本	中央政府	50代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 5.水資源 7.食糧	SDGｓの多くの目標同士は相互連関しています。特に、食糧の問題が一番広域的ではないかと考えています。食糧のロスをどう防ぎ、一方、どう食糧を効率的、効果的に世界で分け合って満たしていくかが今後の大きな問題と考えます。
J043	白岩　英樹	アジア	日本	大学・研究機関	40代	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 4.生物化学フロー(環境汚染) 5.水資源 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	活版印刷技術の発展、ウェブメディアの発達のように、エネルギー分野でもすでにパラダイムシフトが起きて然るべきなのに、現行の権益にしがみつく人々があらゆる環境問題（人間の生環境をも含む）に害を及ぼしていると考えます。
J046	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	60代	8.ライフスタイル	世代間の意識に大きな相違。未来を担う子供たちは案外環境意識は高いが、20代・30代の意識には「他人任せ」の傾向が強いと感じる。コロナの感染状況でもその傾向が現れているのでは？
J047	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	アメリカ合衆国の政権交代によって、パリ協定（2015）の方向性を是認して行動する機運が世界的に醸成されつつあるが、具体策をどのように実施してゆくのか見極める必要がある。
J049	大串　信昌	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	気候変動対策（温暖化防止等）は、地球を存続させるための喫緊の課題だと思います。
J050	山本　晴稔	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	ここ20～30年でも気候変動は顕著に感じられるが、これは宇宙全体に関わる現象で、神の領域であり、人智の及ぶ問題ではないと諦めている。
J053	森　孝之	アジア	日本	その他	70代以上	4.生物化学フロー(環境汚染)	使い捨て用途でのプラスチックの使用を全廃すべき。
J055	与五沢　和良	アジア	日本	ジャーナリズム	70代以上	1.気候変動 3.陸域系の変化(土地利用) 9.社会、経済と環境	地球環境問題の主要なテーマは「気候変動」で、対策は、化石燃料の使用制限や再生可能な自然エネルギーの大幅利用、水素エネルギーの効率的な開発など、CO2を国際的に削減すること。また、これにより陸・海洋域の環境保全など各国の協力の下で整えてゆくことが重要である。
J056	木全　清博	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用)	地球温暖化によって、気候変動が大きくなって、食料（農業・漁業）確保がだんだん難しくなってきた。海水面の上昇や海流の変化が見られるようになり、早急に国家の枠組を超えて全人類が協力をしなければならない。
J057	西田　益温	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境 10.その他	・原子力発電（処理法等含む）の許容範囲、安全基準等の国際的見直し ・感染症のパンデミックに関する国際的ルールの作成 ・宗教・民族性等からの視点の検討 ・正確な情報交換による国際的協調・実行の強化
J059	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代		すべてに対して徹底的に行う法制度や政策システムがないことが問題。
J060	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	50代	9.社会、経済と環境	経済政策によってほとんど他の項目がどうなるかが決まると思います。このため、9の項目に対する人々の意識が変わることが大切と思います。
J062	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動	現在、世界中で起こっている問題の根底には、気候変動に起因するものが顕著なので、その解決に向けての努力を自分なりに続けていきたい。
J063	[-]	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 7.食糧	SDGｓの活動により、地球温暖化、持続可能な社会が作れるかは疑問も残るが、今のSDGsの運動で一人一人の行動により社会を変えていくと信じて行動するしかないと思います。

Comments on Q4

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問4	ご意見
J064	[-]	アジア	日本	地方自治体	20代	1.気候変動 2.生物圏保全性(生物多様性) 3.陸域系の変化(土地利用) 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	近年の大雪、暴風雨、高温などにより、人々の地球温暖化等環境問題への意識は変化してきていると感じる。低炭素社会の実現のため、バイオマス発電に移行することが一つの対応策となっているが、木材チップを得るために森を切り拓くのでは生物圏を破壊する懸念がある。人々が植樹し放置されているスギ林や本来人々が管理すべき雑木林など、人々の手が入ることが前提とされてきた木々と土地をまずは有効利用していかなければならないと思う。
J065	[-]	アジア	日本	その他	40代	9.社会、経済と環境	内閣のスーパーシティ構想、その一方で環境省、サンゴ礁等里海保全、同じ地域で相容れない施策に矛盾を感じる。
J068	後藤　隆雄	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 8.ライフスタイル 9.社会、経済と環境	現生人・ホモサピエンスがアフリカに出現した５万年前を振り返る時、幾多の難関を乗り越えて来た過去の歴史をムダにしてはなりません。２０５０年に新しい・・・共に努力しましょう。
J070	長谷　敏夫	アジア	日本	大学・研究機関	70代以上	9.社会、経済と環境	日本の原発（40年を超える）を再稼働させ、また新規に作るなど原発をやめない動きが強くなってきた。原発はCO2を出さないので気候変動対策になるとするが、ウラン鉱山、加工、運送、事故処理、廃棄物処理に多くのCO2が出ている。原発はゼロにするしかない。
J071	西川　智	アジア	日本	大学・研究機関	60代	2.生物圏保全性(生物多様性) 5.水資源 7.食糧	今後、世界各国で水資源がひっ迫し、それが食糧生産の制約になることが懸念される。各国でもっと水資源に注目すべきである。もう一つ、海域の漁業資源の枯渇も深刻な問題である。
J072	川本　克也	アジア	日本	大学・研究機関	60代	1.気候変動 4.生物化学フロー(環境汚染)	気候変動が根本にあって、それが他の環境変動に様々な影響を与えていると考えられる。今回のウィルスの問題にしても、環境リスクという枠組みの中で考察し直す必要があると思う。
J073	清水　文雄	アジア	日本	ジャーナリズム	70代以上	1.気候変動	世界最大のCO2排出国の中国を削減のトレンドに仕向けないと、気候変動の緩和は困難。国際的な対応を強化すべし。
J074	横山　直史	アジア	日本	その他	70代以上	1.気候変動 9.社会、経済と環境	地球温暖化がもたらしている気候危機問題を突きつめて考えると、あなたはお金を取りますか、命や健康（家族）を取りますか、という問いになる。答は過度の欲望を個人も社会も抑えてゆく事にある（小欲知足）。
J075	[-]	アジア	日本	地方自治体	50代	10.その他	最近の感染症事案を考えると、こうした問題も地球環境での課題として関連するように感じる。（未開発地の乱開発や広域での人々の移動など）